

Vol.78 No.3》

2023  
03

www.iewri.or.jp  
国際経済労働研究

# Int'lecowk

通巻1128号

巻頭言

国連改革と日本の役割

(公社)国際経済労働研究所

会長

古賀

伸明

特集

## 国際政治の現状とこれから

国際政治理論と現代の国際関係  
— 経済的相互依存と米中経済関係 —

広島市立大学広島平和研究所 所長

(公社)国際経済労働研究所 理事 ● 大芝 亮

R. Oshiba

ウクライナ戦争と21世紀国際政治の行方

中央大学名誉教授 ● 滝田 賢治

K. Takita

## 国連改革と日本の役割

(公社)国際経済労働研究所 会長 古賀 伸明

ロシアが国際法を無視してウクライナに侵略し、2月で1年が経過した。

深刻な人道危機に発展し、戦後世界が尊重してきた普遍的価値を踏みにじった。国際社会はこの蛮行を止めるため、結末を一段と固める必要がある。しかし、国際社会の要である国連が今、存在意義を問われている。

国連は1945年10月、第二次世界大戦直後に戦勝国の米・英・ソ連、そして中・仏を加えて立ち上げられた。これらの5カ国が世界秩序を支えることを想定していたが、その前提は完全に崩れた。

ロシアのウクライナ侵攻を受け、国連・安全保障理事会は昨年2月25日に緊急会合を開いた。しかし、制裁はおろか非難決議すら採択できなかった。常任理事国の米・英・仏・中・露は、決議への拒否権を持っているからだ。国際的な平和と安全に責任をもち続ける常任理事国としての役割の放棄である。

また、北朝鮮は2022年、数十発の過去最多のミサイル発射を行った。弾道ミサイルの発射は国連決議の違反だ。だが中・露の抵抗により、安保理は22年、非難決議も採択していない。このように、今の安保理体制がもう限界にあることは明らかだ。

国連総会・緊急特別会合の決議は採択されたが、この決議には法的拘束力はない。安保理に象徴される国連の機能不全が続けば、国連や傘下の国際機関に対する不信感がさらに高まる。

もちろん安保理の課題は今に始まったことではなく、改革には多くの困難があるが、これ以上現状を放置できない。国際法や国際裁判所の判決を尊重し、法の支配を維持する重要性が、今ほど問われている時はないからだ。

国連不要論もあるが、多様な国連機能に目を向ける必要がある。人道支援、地球温暖化や感染症対策、難民支援、食糧支援、SDGs(持続可能な開発目標)など世界が抱える多くの問題を共有し、解決のための行動や規範を定めるために、国連の機関が重要な役割を担っている。国連の代わりにの機関を模索することは得策

ではなく、国連改革を推進していく必要がある。

この第二次世界大戦後の国際秩序を揺るがすウクライナ危機を、改革の契機としなければならない。

最善は常任理事国の拒否権に、一定の制限を設けることだ。また、常任理事メンバーを増やすのもひとつの方法だ。しかし、これらはいずれも国連憲章を変更しなければならない。憲章の改定には総会の2/3と、全ての常任理事国の賛成が必要であり、実現は極めて困難だ。なぜなら中・露だけでなく、米・英・仏も本音は拒否権を手放したくないからだ。現に日本は過去にドイツ、インド、ブラジルなどとともに、常任・非常任理事国を増やすなどの構想を立てたが実現していない。

安保理が機能不全を起こした時に、事務総長や国連総会がもっと強力な機能を持つ手法、また拒否権は持たないが再任可能で任期が非常任理事国より長く、常任理事国と中間的な性格と定義される準常任理事国の創設など、これまで改革議論の俎上にあがったことも、改めて議論すべきである。

一方では、自由の価値や秩序を共有する国、例えばG7などをより強力な組織として変革をすることも検討に値することだ。

改革を長く提唱し、今年1月から安保理非常任理事国になった日本は、よりいっそう他国と連携して国連が本来の役割を果たすための改革の一翼を担う必要がある。日本は米・英・仏を巻き込み、戦略的かつ具体的な議論を提起してもらいたい。また、国際社会、特に中国も含めたアジア太平洋の国々との間で、率直な議論ができる強固な二国間関係を築いていくことも極めて重要である。

国際関係における武力行使を禁じる国連憲章を、安全保障理事会の常任理事国であるロシアが公然と破ったことの影響は大きい。

昨年4月には国連総会が、人権理事会におけるロシアの資格を停止、追放する決議を賛成多数で採択した。このロシアの侵略と蛮行を非難する国際社会の意思を、真摯に受けとめるべきである。

## CONTENTS Page

### 特集：国際政治の現状とこれから

#### 巻頭言 (2)

国連改革と日本の役割

古賀 伸明

#### 地球儀 (3)

基礎的な科学なしの予言は危険である

本山 美彦

#### ■特集：国際政治の現状とこれから (4)

国際政治理論と現代の国際関係 (5)

—経済的相互依存と米中経済関係—

大芝 亮

ウクライナ戦争と21世紀国際政治の行方 (12)

滝田 賢治

#### リサーチファイル (22)

第33回：富士宮 (3)

本田 一成

#### 論壇ナビ2023 (25)

第3回：「異次元の少子化対策」は効果的な政策なのか

秦 正樹

#### 【開催報告】医務職組合役員のための情報交換会 (26)

#### 主要経済労働統計 (27)

#### 所員コラム (28)

「働く」とは

佐々木 祥子

#### Project News (29)

## 地球儀



### 基礎的な科学なしの予言は危険である

1974年6月24日付『タイムズ』誌は、「新しい氷河期の到来」という記事で世界の人々に恐怖を植え付けた。

1975年4月28日付『ニューズウィーク』紙は、「地球は寒冷化に向かい農業に壊滅的な打撃を与える」とこれまたどぎつい表現で世界の問題をさらった。

日本でも寒冷化に関する本がベストセラーになっていた。例えば、

和田英夫ほか『異常気象—天明異変は再来するか—』（講談社ブルーバックス、1965年第1刷、1981年第14刷）。

根本順吉『氷河期が来る—異常気象が告げる人間の危機—』（光文社、1976年第1版、1976年第21版）。

こうした地球寒冷化を大騒ぎして危機感を煽る風情に対して、米国科学アカデミーが警告を発した。「私たち（研究者）は、気候変動に関する良質な定量的理解をまだ満足に得ていない。（にもかかわらず）、基礎的な理解を持たずに気候予測を確定的なものとして発言をする人がいる」（レポート「気候変動の理解に関して」1975年）。

ところが、それからわずか4年後の1979年、同アカデミーは「CO<sub>2</sub>と気候—科学的計量」と題するレポートで、「CO<sub>2</sub>が増加すると、熱平衡が達成され、現実的なモデリングでは地上気温が2℃から3.5℃の温暖化が生じる。高緯度は特に影響されやすい」と断定的な見解を表明した。

しかし、実際に進行していることは、CO<sub>2</sub>排出量取引を口実にしたすさまじい金融ゲームである。

私の独断ではあるが、私は1975年のレポートの良心を高く評価している。

いつの間にか人々は、目立つ話題を探し、SNSで洪水のように同質の言葉を流すようになってしまった。

本山 美彦（国際経済労働研究所・所長）

# 特 集

## 国際政治の現状とこれから

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻から、1年以上が経過した。世界の自由・平和のために一日も早い終結を願いたい。この戦争が世界にとって軍事的な脅威であるのはもちろんのこと、軍事面以外でも様々な影響を及ぼすと考えられる。ウクライナ戦争も包含した現代の国際関係はどのようになっているのか、また、この戦争は国際政治が今後どのようなインパクトを与えるのかを考えることは、これからの時代を見通すうえで重要であろう。そこで、今号の特集では、国際政治分野の専門家からご寄稿いただくこととした。

特集1「国際政治理論と現代の国際関係—経済的相互依存と米中経済関係—」は、広島市立大学広島平和研究所所長で当研究所の理事でもある大芝亮氏にご執筆いただいた。ウクライナ侵攻により、米国と欧州諸国、ロシアとの経済的な相互依存関係は崩壊に向かい、世界の中でも米中関係のように経済的な分断が進展している。本稿では、冷戦後、米国・西欧・日本と旧社会主義国や中国との国家間の経済的な相互依存関係が進展したが、なぜ現在、国際関係の分断が大きく展開することになったのか、国際政治の理論を参考に考察している。国際政治理論では、「経済的相互依存」が深まれば、平和に寄与するという仮説がある。国家だけでなく国際組織や世界企業、NGOなども重要な役割をはたし、貿易・投資などの経済交流を通じた世界経済全体の安定と繁栄を目指すという、リベラリズム・アプローチによれば、国家間で経済的相互依存が深まった場合、個々のイシュー（たとえば経済や環境など）により有効なパワーの源泉、イシューの重要度は変化しうる。すなわち、経済的な相互依存が深い世界では、軍事力の重要性を低下させ、平和に寄与すると考えられるのである。このアプローチに対しては、現実の経済摩擦・紛争の事例や、自国の地位が脅かされる場合には協力しないという相対的利得論の立場から疑問も提示されており、これについても言及されている。このような理論的背景を踏まえ、現在の国際関係の軸の一つである米中関係についても考察している。米中は、経済的相互依存を深めながらも相対的利得の世界の様相を強め、安全保障軸も強く関係して、関係は競争から対立へと向かっていることが導かれた。最後に、どうすれば、米中関係を対立・対決ではなく競争へと対立を段階的に緩やかにしていくことができるのかについても考察を加えている。

特集2は滝田賢治氏（中央大学名誉教授）に、「ウクライナ戦争と21世紀国際政治の行方」と題してご執筆いただいた。ウクライナ戦争に関して、冷戦終結後の米ソ（露）関係およびNATO諸国も含めた米欧関係の詳細な検討を通じて、現時点で考えられる原因を推察し、今回の戦争が21世紀の国際政治に及ぼす影響を暫定的に予測することを目的とした論考である。まず、ウクライナ戦争の背景を遠因、近因、直接的原因に分けて、各国の動きや国際関係の枠組みをもとに分析している。ソ連の消滅による冷戦の終結が遠因であるとしたうえで、近因としてロシアが国家安全保障強化を推進する上でアメリカ・NATOとの緊張が激化したこと、そして直接的原因には、プーチン大統領のクリミア軍事併合、ドンバス地方への軍事攻撃の継続を受け、ゼレンスキーが対口強硬路線を打ち出さざるを得なかったことを挙げる。次に、ウクライナ戦争の現状を時系列に沿って考察し、この戦争がロシア対ウクライナから、対アメリカ・NATOの対立構造に変容する可能性を指摘している。加えて、論理の自己矛盾、ハイブリッド戦争と伝統的戦争の混合など、ウクライナ戦争の特異性についても言及している。最後に、ウクライナ戦争が国際政治に与えるインパクトとして、核兵器使用の敷居の低下、国連（安保理）と国際法の無力さが世界に示されたこと、エネルギー源を特定国に握られていることの弱みの露呈、中国による台湾への軍事侵攻の懸念、アメリカの台湾への軍事的関与の強化、日本の防衛政策の転換、エネルギー価格の高騰と世界的なインフレの発生といった7点を挙げている。最後に、この戦争が終結した場合に21世紀国際政治がどのような様相を示すのかについても述べられている。



特集1

# 国際政治理論と現代の国際関係 — 経済的相互依存と米中経済関係 —

広島市立大学広島平和研究所 所長

(公社)国際経済労働研究所 理事 大芝 亮

## 1. はじめに

アフガニスタンから米軍が撤退し、2021年9月、タリバンが暫定政権樹立を宣言した。「冷戦後の30年」という一つ時代の終焉を象徴するものであった。しかし、事態はここでは止まらなかった。2022年2月、ロシアがウクライナ侵攻を開始した。2014年3月にロシアがクリミアを併合していたとはいえ、大きな衝撃であった。米国および欧州諸国はロシアに対する経済制裁を実施した。ロシアもまた欧州へのパイプライン経由の天然ガスの輸出を停止し、原油輸出も大幅に減少させた。欧州における経済的相互依存は崩壊に向かうことになった。

米欧は、ロシアのウクライナ侵攻批判に世界が同調することを期待するとともに、対ロシア経済制裁への参加を呼びかけた。国連総会における対ロシア非難決議には多くの国が賛成した

ものの、中国やインド、そしてアフリカ諸国の半数は棄権あるいは欠席した<sup>1</sup>。米欧は特に中国が協調的行動をとることを期待したが、中国は台湾問題を抱え、また米国との技術覇権競争が激化しつつあったこともあり、必ずしも歩調を合わせることはしなかった。米国は、中国企業に対する締め付けを強化し、欧州のみならず世界的レベルで経済的分断化が進展することになり、1930年代と類似しているとの見方も登場している。

冷戦後、米国・西欧・日本と旧社会主義国や中国との国家間経済的相互依存関係が進展し、グローバル・サプライチェーンが発展していったが、なぜ現在、このような国際関係の分断化が大きく展開することになったのだろうか。国際政治の理論を参考にしながら、考察したい。

## 2. 「経済的相互依存の深化による平和」アプローチ

国際政治理論では、経済的相互依存の深化は平和に寄与するという仮説がある。この仮説について検討するために、そもそも、いかにして戦争の勃発を抑えるかに関する議論を簡単に説明しておきたい。

国際政治学では、現実主義的アプローチとり

ベラリズム・アプローチという2つの考え方が提示されてきた。現実主義アプローチとは、国際関係では国家が基本的行為主体であり、国家は、国益（領土・領民の保護や経済的富など）を追求し、そのために国力（軍事力、経済力、技術力等）を行使するというものである。国

家は国益の最大化を図ろうとする。他国もまた同様であり、領土問題などでは両者はしばしば対立する。そこで、軍事力を拡大し、相手よりも優位に立つことで、国益（たとえば領土）の拡張を図ろうとする。しかし、両者の国力（軍事力や経済力）が均衡したとき、戦争に訴えても両者の間では勝敗はつかない。言いかえると戦争は起こらない。その意味で、平和が維持される。勢力均衡論である。実際には、相手よりも優位に立とうとして双方の間で軍拡が進展する。

もう一つのリベラリズム・アプローチとは、国際関係では国家だけでなく国際組織や世界企業、NGOなども重要な役割を演じると想定する。そして、安全保障だけでなく、経済関係も国家にとり極めて重要であるとする。といっても富国強兵のスローガンでいわれるような、パワーとしての経済力に注目するのではなく、貿易・投資などの経済交流を通じた世界経済全体の安定と繁栄を目指す。このような世界観に基づき、2国間関係についても、パワー拡大のための闘争（Struggle for Power）の場としてだけでなく、経済的に協力しあう場、あるいは経済的相互依存の場として見る。

経済的相互依存が国際関係にどのような影響を及ぼすのかについて考えるために、国際政治理論の古典ともいえるR・コヘインとJ・ナイの『パワーと相互依存』を紹介したい<sup>2</sup>。

まず、コヘインとナイは、相互依存には、敏感性（sensitivity）と脆弱性（vulnerability）の2つのレベルがあるとする。国際的相互依存における敏感性とは、政策の変化がない場合の国際的相互依存の度合いの強さをいう。コヘインとナイによると、たとえば原油価格が上昇した場合、原油の輸入国のコスト増は、その輸入量により決まる。これは敏感性のレベルの話である。もちろん、ここで国内での石油の消費量が減っていけば、敏感性の度合いは下がる。敏感性とはいうならば量的なものである。

これに対して、国際的相互依存における脆弱性とは、代替財をもっているかどうかにより変化してくる。たとえば、石油に代わり、安易に原発にシフトする例はださないとしても、再生可能エネルギーの利用にシフトしていくことなどである。

要するに、前者は、いわば量的な相互依存であるのに対して、後者は、質的な相互依存であり、より正確に言えば、代替財の有無が重要な要素となる。

なぜ敏感性と脆弱性を区別することが必要なのか。日本での例をあげると、コメの輸入問題がわかりやすい。外国からコメを大量に輸入するようになり、これに依存するようになることは食料安全保障の点で問題であるとして、コメの輸入に反対するという考え方がある。これはいわば敏感性のレベルで相互依存を考えるものである。これに対して、コメ市場を外国にも開放するとしても、輸入先を分散しておくことやコメ以外の穀物を安定確保できるようにしておくことなどで、外国からのコメ輸出禁止というような、万が一に対応するというのが脆弱性の考え方である。

それでは、国家間において経済的相互依存関係が深まった場合、いかなる国際関係が展開するのだろうか。コヘインとナイは、相互依存関係が深化した状況を「複合的相互依存（Complex Interdependence）」と呼び、複合的相互依存の世界をリアリズムの世界と対比させて説明する（表1）。

まず、「目標を達成するための手段」として、リアリズムの世界では、「軍事力に加え、経済力などのパワー」が最も効果的であるのに対して、複合的相互依存の世界では、「個々のイシューによりなにが有効なパワーの源泉かが変わる」とする。平たくいえば、安全保障問題では軍事力が重要としても、軍事以外のイシューでは、軍事力が万能なわけではない。経済問題では経済先進国がリードし、環境問題では、必ず

表1 リアリズムの世界と複合的相互依存が深まった世界

|                          | リアリズムの世界   | 複合的相互依存の世界   |
|--------------------------|--|--|
| 主要アクターとその目標              | 主権国家が主要アクターであり、国家にとっては軍事安全保障の確保が最重要な目標。                        | 国家だけでなく、国際組織や世界企業、国際NGOなどの非国家的アクターも重要。国家の目標として、軍事安全保障の確保だけでなく、国民の経済的繁栄や人権保障も重要である。非国家的アクターの目標は、国際公共財の確保から私的利益の拡大に至るまで多種多様。 |
| 目標達成のための手段               | 軍事力に加え、経済力などのパワー。  | 個々のイシューによりなにが有効なパワーの源泉かが変わる。また、軍事力や経済力などの物理的なパワーに加え、問題発見能力や規模形成能力も重要。  |
| アジェンダ設定（何が重要な問題かを決定すること） | 安全保障上の脅威および大国間のパワー関係の変化に関連することが、もっとも重要な問題。                     | それぞれのイシューで影響力を発揮する国や、NGOなどの非国家アクターなどが、アジェンダを形成する。  |
| 各イシューの重要度と軍事大国の影響力       | 安全保障に関して影響力の強い軍事大国が、他のイシューでも強い影響力を発揮する。軍事大国がすべての問題でリーダーシップを握る。 | 軍事大国は、安全保障イシューにおいては影響力が強いとしても、他のイシュー（たとえば環境問題）でも強い影響力を行使できるわけではない。軍事大国必ずしも環境大国、人権大国ではない。                                   |
| 国際組織の役割                  | 国際組織の役割は小さい。   | 国際組織は国際社会のアジェンダを設定するうえで重要な役割を演じる。弱小国も国際組織を通じて国際関係で強い影響を及ぼすことができる。  |

出所： 滝田賢治、大芝亮、都留康子編『国際関係学』（第2版）有信堂、2015年、46頁。  
元になった原典翻訳書はロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ（滝田賢治監訳）『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年、48頁。

しも軍事大国や経済先進国のいうとおりに協議が進むわけではないということである。

次に、「各イシューの重要度」として、リアリズムの世界では安全保障問題は最重要の問題として考えられることが多いが、複合的相互依存の世界では、なにが国際関係で最重要の問題であるかは変化しうるといふ。抽象的にいえば、問題領域の優先順位（issue-hierarchy）は固定ではなく変化しうるといふことである。安全保障の問題では、軍事大国がリードし、軍事力が影響力に結びついてくるとしても、経済問題では、経済先進国であれば、いわば軍事小国であっても、問題解決のためにリーダーシップを発揮しうるといふ。環境問題については、環境大国の影響力が大きい。このことをいいかえると、軍事大

国が国際関係のすべてをリードするわけでもなければ、軍事力がすべてを決定することもない。すなわち、軍事力の果たす役割は、リアリズムの世界と異なり、小さくなっているのである。この意味において、経済的相互依存が深化することは、軍事力の重要性を低下させ、平和に寄与すると考える。

その他、「主要アクター」において、国際関係のアクターとしてだれが重要かについて、リアリズムの世界では主権国家であり、国際組織などの役割は小さいと見るといふ。これに対して、複合的相互依存の世界では、主権国家だけでなく、国際組織も重要な役割を演じることがあり、弱小国もまた、こうした国際組織を舞台として強い影響力を及ぼすことがあると考える。

### 3. 「経済的相互依存の深化による平和」アプローチへの疑問

「経済的相互依存の深化」を平和へのアプローチ戦略であると見ることに疑問も提示されてきた。まず、なによりも、現実世界では国際的相互依存が深まっていくと同時に、経済摩擦・経済紛争も展開していった。1970年代以降の日米経済摩擦、そして2000年代以降の米中経済紛争は例といえる。経済的相互依存論でいう敏感性が高い国や代替政策を持たず脆弱性が高い国は、相手国からの経済的圧力に弱い。それゆえに、経済的相互依存関係が深いからこそ、経済摩擦で外圧がかけられる事例も見られた。こうした側面に注目する人は、深い経済的相互依存のことを「相互人質」とも表現したことがあった。また、歴史的には、緊密な経済的相互依存関係が存在しながらも戦争に突入していった例も存在する。

次に、リアリストからは国家間協力に関する理論的な問いが投げかけられた。国家はいつ相手国と協力を進めようとするのかという問いである。

リベラリストは、国家は①相手国と協力（たとえば貿易）することにより、単独で生産する場合よりも、より多くの利得があり、また、②2国間全体として経済活動が高水準になるとき、国家は協力すると考える。これに対して、リアリストは、国家は相手国と協力することで、両者のポジション（地位）の逆転が生まれるような場合は、たとえいくらかの利得が得られるとしても協力はしないと考える。リベラリストの議論を絶対的利得論と呼び、リアリストの議論を相対的利得論という。

### 4. 米中関係の展開

経済的相互依存論や絶対的利得論・相対的利得論などを参考にして、現在の国際関係における軸のひとつである米中関係、特に経済関係の展開を見てみたい。

米国と中華人民共和国は1979年1月、国交を樹立した。1980年4月から5月にかけて、中国はIMFおよび世界銀行のそれぞれに加盟し、国際金融体制に参加することになった。また、米国は中国に対して最恵国待遇を付与した。しかし、最恵国待遇の更新のためには、毎年米国議会の承認を必要としていたため、中国における人権抑圧やチベットに対する抑圧などをめぐり、議会では対中批判が毎年のように展開した。

そのようななかで、1989年6月、中国で天安門事件が起きた。米国および西欧諸国、そし

て日本は、中国に対する経済制裁を科した。しかし、日本は、1990年に開催されたG7ヒューストンサミット後、早くも対中経済制裁を緩和した。中国における利害関係が、他のG7諸国と比べ大きく、緩和は中国の経済自由化につながるとした。

米国が対中経済制裁を緩めるきっかけとなったのは、湾岸戦争であった。1990年8月湾岸危機が起き、イラク軍のクェート領からの撤退がない場合、米国は、湾岸戦争を開始することとした。1991年1月の湾岸戦争開始について、中国が安保理で拒否権を発動することが危惧され、これを防ぐために、米国は対中経済制裁の緩和に動いたのであった<sup>3</sup>。

しかし、米国行政府の動きとは別に、米国議会などでは、中国に対する批判的見解は根強く



残った。そして、最恵国待遇更新の際に、中国における人権抑圧批判などが繰り返された<sup>4</sup>。

他方、中国は米国の経済制裁緩和を歓迎したが、同時に、湾岸戦争における米国の圧倒的な軍事力に大きなショックを受けた。こうして米中双方の政府は、ともに相手を警戒しつつも、経済的利益を優先した政策を展開していった。

米国では、クリントン政権の時代からブッシュ（ジュニア）政権の時代に、対中積極政策が大きく展開した。1994年5月、クリントン政権は最恵国待遇更新問題に人権問題を持ち込まない方針を明らかにした<sup>5</sup>。そして、ブッシュが大統領になると、米国政府は中国のWTO加盟を推進した。滝田賢治によれば、ブッシュ大統領は、中国のWTO加盟について「中国を米中二か国だけでなく、国際社会が多国間で中国に圧力と説得を続けることが、中国の経済体制の市場化への動きを加速させ、」「人権問題を含む様々な問題を改善していく道である」と主張した<sup>6</sup>。もとより、このような動きの背景に、ビジネス界から米国議会に対するロビイング活動などがあったといわれる。こうして、2001年12月、中国はWTOに加盟した。その後、中国の対米輸出は激増していった<sup>7</sup>。

果たして中国は、国際的なルールを遵守していくのだろうか。これは米国をはじめ、欧州や日本での大きな関心事となっていた。

2010年、IMFはクォータ（割当額）の見直しを行い、中国の出資比率は、米国、日本に次ぐ第3位になった。また、同年の世界銀行の増資においても、中国の出資比率は、米国、日本に次ぐ第3番目になった。こうして、国際金融組織でのポジションの向上を進めていった。また、同年、中国のGDPは日本を追い越し、世界で第2位となった。

2013年に中国はアジアインフラ投資銀行(AIIB)設立構想を打ち上げた。しかし、中国が開発事業における環境維持や強制移住などの人権保障にあまり注意を払わないことに対し

て、米欧政府やNGOは対中批判を行っていた。にもかかわらず、2015年、英国はAIIB加盟を公表した。これをきっかけとして、欧州諸国はなだれをうって加盟した。米国や日本はAIIBに参加しないままで留まっていたが、欧州諸国は、AIIB参加にあたり懸念される環境社会配慮について、AIIBの内部から監視し対応していくという姿勢を公表した<sup>8</sup>。

このような理由づけは、ブッシュ政権が中国のWTO加盟を支持するときに発表した説明と同様の議論である。中国を国際的な経済相互依存関係のなかに取り込んでいくことで、中国が国際社会のルールを遵守していくようになるのではないかという期待の表明であった。しかし、こういった議論は建前論であり、本音は中国市場や中国の資金を世界経済に取り込んでいきたいという、いわばチャイナマーケットへの渴望があると解することができるだろう。

経済的相互依存の深化は平和に寄与することがあるとはいえ、常にそうであるとは限らない。とはいえ、経済的相互依存が果たして平和への戦略となりうるかどうかは、国家間協力で得た利得を敵対的に用いるかどうかにより大きく左右されるといえよう。中国は目覚ましい経済成長を遂げ、そこで得たものを海軍力の拡大や空軍力の整備のために費やすようになっていった。そして両国の関係における安全保障軸の比重が増していくことになる。

中国の対米輸出の拡大や成長により、将来的には米中の経済力順序の逆転もありうる論じられるようになり、米中は相対的利得論の世界に入っていく。両国の関係は競争から対立に向かうようになり、これに軍事的対立軸が加わってくる。

経済関係に話を戻すと、米国内では、中国企業による米国の知的財産権侵害やこれを利用した中国製品の米国市場への流入に対する反発が強まる<sup>9</sup>。オバマ政権時代には、中国のルール違反は多く見られたが、しかし、米国では「中国が

国際秩序から明確に離れるとまで議論されていたわけではない。中国は、まだ本質的に秩序を覆すことに価値を見出しておらず、安定的移行を望んでいると考えられていた」と佐橋亮は指摘する<sup>10</sup>。米欧とも、中国の台頭に対応できるという自信を持っていたという<sup>11</sup>。

トランプ政権に移行すると、同大統領は、2018年3月、国家安全保障上の必要として、中国からの鉄鋼およびアルミの輸入品に対する関税引き上げを実施した。中国も直ちに多数の米国産品に対する関税を課し、報復する。2018

年4月、トランプ政権は1300にのぼる品目を制裁対象として、報復合戦を展開していく<sup>12</sup>。このようなトランプ政権の行動は、相対的利得論により説明できるものである。

バイデン政権も経済や安全保障から民主主義・人権などの価値観までを対象として、中国との対立を展開している<sup>13</sup>。たとえば、2022年秋、中国による台湾への侵攻を警戒し、軍事転用可能な先端半導体技術が中国に移転されることを防ぐために輸出規制を強化した<sup>14</sup>。

## 5. おわりに

米中関係は経済的相互依存を深化させながらも、相対的利得の世界の様相を強め、安全保障軸とも強くリンクすることで、いよいよ競争から対立・対決へ向かっている。いかにすれば米中関係を対立・対決から競争へディエスカレーションさせることができるのだろうか。若干考察しておきたい。

第1に、河合正弘は、輸出管理などについて「対象分野を安全保障に直結する最先端のハイテク分野に絞り経済全般に広がらないようにすること、対象国をロシアや中国など限られた国にとどめること」を主張している<sup>15</sup>。この点は重要だろう。

第2に、経済制裁は、非軍事的手段であるとはいえ、協議ではなく、あくまでも強制力で相手国に自国の意思を押しつけるものである。それゆえ対立・対決をいっそうエスカレートさせるリスクもある。この状態をディエスカレートさせるには、ある種の安心供与政策が効果を発する可能性がある。この点について、デール・コーブランド（バージニア大学）は、「中国の工業製品輸出の大半に関わるローテク半導体へのアクセスまで遮断するつもりはないと、まずは中国政府を安心させなければならない」と述

べる<sup>16</sup>。

第3に、G7諸国は、ロシアや中国との対立を、民主主義国対権威主義国の対立としているが、単純な図式化は対立・対決を煽るだけである。大半の開発途上国は大国間の対立に巻き込まれたくないのが本音である。

最後に、米中対立がエスカレートするなかで、利害の対立だけでなく、人権や民主主義という価値をめぐる対立も強調されるようになってきている。しかし、人権・民主主義を脅かすものは権威主義体制だけに限らない。経済的相互依存の深化や経済のグローバル化として拡大していったのは新自由主義的経済である。新自由主義的経済の拡大により、民主主義が浸食されているのではないかと警告もなされている<sup>17</sup>。民主主義と新自由主義的経済の関係について見つめ直す良い機会といえよう。

- <sup>1</sup> 「国連総会では、ロシアの侵略非難決議などで140カ国程度が賛成したが、中印やアフリカ諸国の約半数は棄権もしくは欠席している」。「対ロ制裁に加わる国は主に西側諸国に限られ、独西部ラムシュタインでの支援国会合への参加は約50カ国にすぎず、ロシアに損害賠償を求める国連総会での決議でも棄権が73カ国にのぼった。」中西寛「ウクライナ侵攻1年（上）軍事紛争の火種 あちこちに（経済教室）」『日本経済新聞』、2023年2月9日。
- <sup>2</sup> ロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ（滝田賢治監訳）『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年。
- <sup>3</sup> 米中貿易関係の歴史的展開については、滝田賢治「米中貿易関係の軌跡と現状－米中関係史の中の貿易問題－」『経済学論纂』（中央大学）60巻1号、2019年7月、115-135頁。
- <sup>4</sup> 同上、128頁。
- <sup>5</sup> 同上、129頁。
- <sup>6</sup> 同上、130頁。
- <sup>7</sup> 同上、131頁。
- <sup>8</sup> Ryo Oshiba, “Multilateralism and Global Governance: Japan in the World Bank, the G7 and G20 Summits,” in E. Ogawa, K. Raube, D. Vanoverbeke, J. Wouters and C. Vann der Vorst eds., *Japan, the European Union and Global Governance*, Cheltenham, Edward Elgar, 2021, p. 31.
- <sup>9</sup> 滝田、前掲、128頁。
- <sup>10</sup> 佐橋亮「秩序をめぐる東アジアの国際政治」（佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序－秩序形成をめぐる各国の構想』勁草書房、2020年、281頁。
- <sup>11</sup> 同上、281頁。
- <sup>12</sup> 滝田、前掲、135頁。
- <sup>13</sup> 河合正弘「ウクライナ侵攻1年（下）世界経済の分断、極力抑えよ」『日本経済新聞』2023年2月14日。
- <sup>14</sup> 「世界分断が終わらない、ウクライナ侵攻1年、高コスト新常态に」『日経ヴェリタス』2023年2月19日。
- <sup>15</sup> 河合正弘「ウクライナ侵攻1年（下）世界経済の分断、極力抑えよ」『日本経済新聞』2023年2月14日。
- <sup>16</sup> デール・コーブランド「国際供給網再編の課題（下）対中半導体戦略、日米にブレ（経済教室）」『日本経済新聞』2023年2月3日。
- <sup>17</sup> たとえばウエンディ・ブラウン（中井亜佐子訳）『いかにして民主主義は失われていくのか－新自由主義の見えざる攻撃』みすず書房、2017年。

## ウクライナ戦争と21世紀国際政治の行方

中央大学名誉教授 滝田 賢治

### ウクライナ戦争の背景

人間世界における事象は複合原因によって生じることがほとんどである。単一原因により生じたように見える事象でも、その背後でいくつもの原因が複雑に絡み合っているのが常である。特に物理的暴力による国家間・集団間の組織的衝突としての戦争は、幾つもの原因が複雑に累積し発生するものである。遠因、近因、直接的原因と言ってもいい。

では現在展開されているウクライナ戦争の遠因、近因、直接的原因は何であろうか。2023年2月初旬現在この戦争は継続中であるので、その原因の全体像を明確な形で説明することは困難であるが、冷戦終結後の米ソ（露）関係、NATO米欧関係を詳細に検討することが不可欠であることだけは確かである。この詳細な検討を通じて今現在の時点で考えられる原因を推察し、この戦争が21世紀の国際政治に及ぼす影響を暫定的に予測することを本稿の目的にしたい。

**(A) 遠因** 1991年12月25日ゴルバチョフはソ連の大統領を辞任して大統領権限をエリツィンに委譲した（エリツィン、ロシア連邦共和国初代大統領、1999年12月31日辞任）。同日ソ連最高会議はソヴィエト社会主義共和国連邦（ソ連）の消滅を宣言した。これにより第二次世界大戦後の国際政治構造の基調であった米

ソ冷戦は最終的に終結したが、ソ連解体によるロシア社会の深刻な混乱や不安感は新生ロシア（ロシア連邦共和国）のパワーエリートのもその後の外交・安保政策に深刻な影響を与えることになる。この意味においてソ連の消滅による冷戦終結が、現在プーチンが強行しているウクライナ戦争の遠因になったことは明らかである。

ソ連崩壊とは70余年存続した史上初めての社会主義国家・ソ連という巨大な国家体制の解体であり、ソ連を構成していた15の共和国は様々な過程を経ながら徐々に独立していった。ソヴィエト社会主義共和国連邦の後継国家となったロシア（モスクワを首都とするプーチンのロシア連邦共和国）以外の14の共和国とはウクライナ、白ロシア（ベラルーシ）、エストニア、ラトビア、リトアニア、グルジア（ジョージア）、アルメニア、アゼルバイジャン、モルドバ、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベクスタン、トルクメニスタンである。ソ連主導の経済協力機構であったCOMECON（東欧経済相互援助会議）も欧米の軍事同盟NATOに対抗するためにソ連が設立したWTO（ワルシャワ条約機構）もソ連解体の過程で解散していった。この現実により旧ソ連のパワーエリートは「超大国ソ連」の喪失感、「多民族国家ソ連の一体性」の喪失感に苛まれた。国



内的には経済的にも社会的にも大混乱し、かつての国営企業の資産を巧妙に引き継ぎ民営化させて巨大な利益を上げるオリガルヒという新興財閥も跋扈し、旧ソ連時代には認識されなかった経済格差が顕在化した。ロシア社会にはソ連時代へのノスタルジーも広がっていった。

(B) 近因 旧ソ連の後継国家として社会的混乱・不安定性を抱えるロシアのパワーエリートが、冷戦後の不安定化する国際環境の中で新生ロシアの国家安全保障の強化を図るのは当然であり、この政策を推進する上でアメリカ・NATOとの緊張が激化していったことが近因となっていったと考えられる。具体的には米ソ冷戦に勝利したと愉悦感に浸っていたアメリカが、冷戦終結を一大契機にアメリカナイゼーションとしてのグローバリゼーションを急激に推進し、同時にパクス・アメリカナⅡとかアメリカ帝国とも揶揄されるほど単独主義的に対外政策を強行していった。1991年の湾岸戦争での圧勝により長年アメリカを苦しめてきたヴェトナム・シンドロームを払拭し、さらにアメリカが主導するNATOがユーゴ内戦に介入し、この過程でロシアと親密な関係にあったセルビアを4回にわたり空爆したこと、さらには2003年3月米英などが国連安保理決議を経ずに有志連合でイラク戦争を強行したことなどが、ロシアや中国の反発と警戒を引き起こした。

ベルリンの壁の崩壊に象徴される東欧革命を受け開催されたアメリカのブッシュ Sr. 大統領とソ連のゴルバチョフ大統領とのマルタ会談(1989年12月2日)以降、ソ連にとっての最大の外交課題はアメリカを中心とするNATOの対応であった。米欧や西ドイツにとっても、ドイツ再統一についてソ連の同意を得るにはソ連の安全保障への配慮が不可欠であった。マルタ会談後の1990年1月西ドイツのゲンシャール外相は「NATOは東方拡大すべきではない。ソ連国境に近づくべきでない」と発言していた。また2月9日アメリカのベーカー国務長官もゴ

ルバチョフ書記長(大統領就任は3月15日)に「統一したドイツがNATO加盟国として留まるなら、NATOの現在の軍事的・法的範囲が東方に1インチたりとも拡大しないと保証することが重要だと思っている」と伝えていた。これを受けて翌日、西ドイツのコール首相もゴルバチョフに「NATOはその活動範囲を広げるべきでない」と再確認していた。ゴルバチョフ自身も米欧諸国は「NATOは東方拡大しない」と約束したと証言していた。

ジョージワシントン大学国家安全保障アーカイブの公文書(2017年12月)は「米欧諸国の指導者は、NATOを単に東ドイツ部分だけでなく、他国にも拡大しないと態度を示した」ことを明らかにしていた。しかしゴルバチョフの下で外相を務めたシュワルナゼ(後、グルジア〈現、ジョージア〉大統領)もベーカーの顧問を務めたロバート・ゼーリック(後、世界銀行総裁)も、そのような約束はなかったと反論している。

1990年10月3日、西ドイツは東ドイツを編入するという形でドイツ再統一を実現したが、西ドイツを含めた米欧諸国がドイツ再統一までのリップサービスとして「NATOの東方拡大」を否定してするという外交戦術をあえてとったのか、「東方」をめぐる正確な定義が曖昧のままであったのか未だ明確になっているとは言えない。このような状況の中で、プーチンをはじめとするロシアの政軍関係者は東ドイツは別にしても米欧諸国はNATOをかつてのソ連勢力圏へ拡大しないと約束したと信じている。

しかし1994年1月NATO首脳会議(ブリュッセル)はNATOの東方拡大の可能性を正式に認め、同時にNATO拡大の代替案として「平和のためのパートナーシップ(PfP)」を提案し同年6月ロシアともこれに調印した。すでに1993年3月以降、アメリカ(クリントン政権成立:1993年1月20日)を中心とするNATOはユーゴ空爆をはじめユーゴ紛争に介入してい

たため PfP は実効性を発揮できず、東欧諸国は NATO への正式加盟に執着した。

この動きと並行して発生していた問題が戦略核の管理問題であった。旧ソ連が保有していた戦略核兵器がソ連構成 4 共和国であったロシア・ベラルーシ・ウクライナ・カザフスタンに残されたままであった。ソ連の後継国家となったロシアは別として、独立したばかりの他の 3 ヶ国には核物質そのものや放射性廃棄物の嚴重な管理と防御する能力には欠けると国際社会は認識していた。1991 年 12 月から 92 年 5 月にかけて、アメリカが中心となって戦術核はロシアで共同管理の下で解体し、戦術核に関してはロシアに移送した後に 3 ヶ国が核拡散防止条約 (NPT) に加盟することで合意した。

この過程でウクライナは核兵器の移送は自国安全保障を損ねるものであると抵抗していたので、1994 年 12 月 5 日米英露 3 ヶ国は全欧安保協力会議 (CSCE) で核放棄した 3 ヶ国の安全を保障することを確約した (ブダペスト合意)。さらに 1997 年 5 月には NATO とロシアは「新たに NATO に加盟することになる東欧諸国やバルト 3 国には NATO の基地や核ミサイルは配備しない」との **NATO ロシア基本協定** を締結した。

こうした措置により米露の間で一定の合意が成立したかに見えたが、ロシア側の対米不信任感は拭えなかった。ロシア大統領エリツィンは「NATO をロシア国境まで拡大することは重大な間違いだ」「NATO の東方拡大は裏切りだ」と繰り返しアメリカ大統領クリントンに警告を繰り返した。しかし (年表 1) に見られるように 1999 年 3 月の第 1 次 NATO 東方拡大以降、拡大は急速に進んでいった。エリツィンの後を受け 2000 年 5 月 7 日ロシア大統領に就任したプーチンも当初から NATO 拡大に強く反対していた。したがって NATO の急速な東方拡大がウクライナ戦争の近因となっていることだけは否定できない。また EU の東方拡大には比較的寛大な姿勢を見せていたロシアではあるが、NATO の東方拡大とシンクロしていく傾向には警戒していた可能性も否定できない (年表 2)。

(C) 直接的原因 ウクライナ政変 (オレンジ革命) に続くマイダン革命によりウクライナの「ロシア離れ」と「**NATO 加盟意欲**」が確実になったことを認識したプーチン大統領は、クリミアを軍事併合し東部ドンバス地方での軍事攻撃を中止しなかった。そのためロシアとの和解を訴え大統領に就任したゼレンスキー政権

(年表 1) NATO の東方拡大 (2022 年 4 月現在 : 加盟国 30 ヶ国)

|          |   |
|----------|---|
| 1949年 4月 | 原加盟国12 ヶ国(アメリカ・カナダ・イギリス・フランス・イタリア・オランダ・ベルギー・ルクセンブルク・ポルトガル・デンマーク・ノルウェー・アイスランド) |
| 1952年 2月 | トルコ・ギリシャ  |
| 1955年 5月 | 西ドイツ  |
| 1982年 5月 | スペイン(原加盟国となれなかったのは大戦中のフランコ政権の対応による)   |
| 1999年 3月 | ポーランド・チェコ・ハンガリー(冷戦終結後におけるNATOの第1次東方拡大)  |
| 2004年 3月 | バルト3国・スロヴァキア・ブルガリア・ルーマニア・スロベニア(NATOの第2次東方拡大)                                  |
| 2009年 4月 | アルバニア・クロアチア(NATOの第3次東方拡大)   |
| 2017年 6月 | モンテネグロ(NATOの第4次東方拡大)  |
| 2020年 3月 | 北マケドニア(NATOの第5次東方拡大)  |

(年表2) EU (欧州連合) の「東方拡大」(2023年1月現在:加盟国27カ国)

|            |   |
|------------|---|
| 1993年11月1日 | EU発足(原加盟国12カ国)←マーストリヒト条約(1991年12月)  |
| 1995年1月1日  | スウェーデン・フィンランド・オーストリアの3カ国加盟(15カ国へ)   |
| 2004年5月1日  | チェコ・スロヴァキア・ポーランド・ハンガリー・スロベニア・バルト3国・マルタ・キプロスの10カ国加盟(25カ国へ)←2002年にユーロが流通した後 |
| 2007年1月1日  | ブルガリア・ルーマニア2カ国加盟(27カ国へ)   |
| 2013年7月1日  | クロアチア加盟(28カ国へ)  |
| 2020年1月31日 | イギリス、EUより脱退(27カ国へ)  |

も対露強硬路線を打ち出さざるを得なかったことが直接的原因であったことは明らかであろう。

NATO ロシア基本協定の締結直後には、アメリカ側でかつて冷戦政策遂行の中心人物であったポール・ニッツ、ロバート・マクナマラ元国防長官、サム・ナン上院議員、マトロック駐ソ大使ら50人もの「アイゼンハワー・グループ」がNATOの東方拡大に反対する論陣を張った。この基本協定にもかかわらず(年表1)に見られるようにNATOの東方拡大は次々に行われていったため、ロシア側の米欧諸国に対する不信感と警戒感は高まる一方であった。

前述したようにプーチン大統領は当初からNATO拡大を強く批判していた。前年3月に第1次東方拡大の現実を見たプーチンは隣国ウクライナのNATO加盟の動きを阻止するため、様々な形でウクライナへの影響力を強化していった。2004年11月から2010年1~2月にかけてのウクライナ政変(オレンジ革命)と2013年11月から翌14年2月にかけてのマイダン革命では、ロシアの露骨な介入により国内世論は深刻に分裂していった。2010年初頭の選挙で南部・東部を支持基盤とする親露派のヤヌコーヴィッチが大統領に就任したものの、米欧日資本が流入しウクライナ西部・北部が強く期待するEU加盟を拒否したため、2014年に入ると反政府運動が過激化し、ついにヤヌコー

ヴィッチはロシアに逃亡した。これを契機にプーチン大統領はロシアのソチ・オリンピック(2月7~23日)の終了を待って27日から3月2日にかけてクリミア半島とウクライナ東部のドンバス地方(ドネツク州・ルハンシク州)を一気呵成に軍事併合してしまった。米欧日は直ちにロシアをG8から除名した。同年9月から翌15年2月にかけて、全欧安保協力機構(OSCE)や独仏が仲介してロシア・ウクライナ・ドンバス2州の4者の中で2度にわたりミンスク合意を実現したものの、ウクライナ東部をめぐる軍事紛争は終結しなかった。

2019年4月21日決選投票で新欧米派の現職に圧勝して大統領に当選したゼレンスキーは選挙運動中ロシアとの和解を訴えていたがドンバス地方での戦闘は止まず、2021年10月に(ウクライナ側の主張によれば)親ロシア派地域からの砲撃を受けたため、ウクライナ側はトルコ製攻撃用ドローン(バイラクトルTB2)で同地域の分離独立派を攻撃した。その4か月後の2022年2月24日、ロシア専門家や軍事専門家の多くの予測を裏切ってロシアはウクライナ侵攻を開始した。



## プーチンとバイデン

ロシアによるウクライナ侵攻に先立つ1年8カ月前の2020年6月、アメリカの政治外交誌「ナショナル・インタレスト」（電子版）にプーチン大統領は「第二次世界大戦から75周年の真の教訓」という題名の論文を発表した。この中で第二次世界大戦の戦中・戦後におけるソ連の行動に対する欧米の歴史観に強烈に反論していた。英仏伊がヒトラーと妥協したミュンヘン会談が第二次世界大戦勃発の重要な原因の一つであると指摘した上で、ソ連軍がヒトラー率いるナチス・ドイツと膨大な犠牲を払った死闘の結果、ヨーロッパは救われたのだと主張した。それにもかかわらず第二次大戦後、米欧諸国やソ連の勢力圏に組み込まれた東欧諸国はその成果を否定するどころかナチス・ドイツとソ連の間の**独ソ不可侵条約**（とその付属秘密議定書）を批判していることに苛立ちを示していた。この主張の延長線上でウクライナには今なおネオ・ナチス勢力が強固に存在し、ロシアと国境を接するウクライナ東部でロシア系住民を迫害していると非難し続けてきた。

この主張をさらに発展させドンバス地方で軍事衝突が再燃していた2021年7月12日に発表した論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」でプーチン大統領は、ロシア人とウクライナ人はベラルーシ人とともに歴史的に見て一つの民族であり、ロシア人とウクライナ人は運命を共有していると一方的に断定した。この断定的歴史観の根拠として17世紀初頭のロマノフ王朝以降のロシア帝国の領土的拡張の事実をあげ、何としてでもウクライナをロシアの勢力圏かNATOの防波堤にしようとする強い意志を誇示した。パラノイア的な執念さえ感じさせるものであった。

一方のバイデン大統領はオバマ民主党政権の副大統領時代からウクライナ政策に深く関与し、同政権は2014年のロシアによるクリミア

併合以降、総額15億ドル（約1600億円）の軍事援助を行いウクライナ軍の近代化を主導した。プーチン大統領は2016年のアメリカ大統領選挙では民主党のヒラリー・クリントン陣営へサイバー攻撃し、結果的に共和党のトランプ当選に貢献したと内外の多くのメディアが報道した。当選したトランプ大統領はウクライナへの軍事援助には消極的で、ヨーロッパからアメリカ軍を撤収させると発言していた。2020年の大統領選挙ではトランプの対抗馬となったバイデンへの更に激しいサイバー攻撃がロシアから発信されたとの報道が各種メディアで報道された。2021年1月大統領に就任したバイデンがウクライナ援助に積極的であることは自明であった。

しかし実際には大統領就任初年度の2021年8月末には、以前からの計画ではあったものの、将来的展望を欠いたまま混乱状況の中でアフガニスタンからアメリカ軍を撤退させ中露に「弱いアメリカ」を印象付けさせた。拙速的決定はバイデン政権内部でも批判された。同年12月にバイデンは今後10年間はウクライナのNATO加盟は不可能であるとウクライナに伝えていた。プーチン大統領が軍隊をウクライナ国境に集結させるや地上軍派遣の可能性は100%否定しつつ、ウクライナ侵攻した場合には経済制裁で対抗すると発言し、さらに軍事侵攻が小規模ならば経済制裁も小規模となるとまで言い切ってしまった。核兵器使用をチラつかせていたプーチン大統領の戦略にまんまと乗せられた格好であった。バイデン大統領の首尾一貫しない対応がプーチン大統領の執念を刺激した面は否定できない。今となっては「歴史のif」になってしまうがアフガン撤兵を延期させ「弱み」を見せず、ロシアのウクライナ侵攻計画にアメリカが曖昧戦略をとっていればウクライナ情勢は変わっていたかもしれない。



## ウクライナ戦争の現状

プーチン大統領は当初の目論見が大きく外れたために、核兵器の使用にしばしば言及してウクライナやアメリカ・NATOを威嚇するばかりか、軍やワグネルに民間人や民間施設を無差別的に攻撃・破壊を繰り返すことを認めてきた。ロシア専門家や軍事専門家によると、侵攻前ウクライナ侵攻は2～3日で決着するとプーチン大統領は判断していたとのことである。ウクライナ北部国境に集結させたロシア軍を一気呵成に首都キーウに進攻・陥落させればゼレンスキーは逃亡し、直ちに傀儡政権を樹立できると判断していたという。プーチン大統領のこの判断は各種諜報機関から上がってきた情報がプーチンへの忖度に基づくものであったためとのことである。

首都キーウ攻略に失敗したばかりでなく、2022年4月ロシア黒海艦隊の旗艦「モスクワ」がウクライナ軍に撃沈され、モルドバ・ルーマニア沖に位置する黒海の戦略的要衝ウクライナ領ズメイヌイ島を2月にロシア軍が占領したものの7月にはウクライナ軍に奪回され、10月にはロシア本土とクリミア半島を結ぶ死活的に重要なクリミア大橋もウクライナ軍に爆破された。確かにロシア軍も5月にウクライナ・ナチスと敵視していたアゾフ連隊が立てこもるアゾフスタリ製鉄所を完膚なきまで攻撃するなど東部の要衝ドネツク州マリウポリを陥落させ一定の戦果はあげてはいる。2023年1～2月現在、ロシア軍による民間人や民間施設へのミサイル攻撃が続き多数の犠牲者が生まれているが、季節的制約もあり全般的にみれば戦況は比較的膠着しているように見える。しかしプーチン大統領は大規模な春季攻勢を展開するため、軍トップのゲラシモフ軍参謀総長をウクライナ特別軍事作戦の総司令官に任命するという異例の措置を取ったのだという見方がウクライナやアメリカ・NATO諸国に広がった。そのためゼレンスキー大統領の強い要請に基づき、米英独仏4

カ国は紆余曲折を経ながらも1月下旬から2月初旬にかけ各国が誇るハイスペックな戦車を300両以上供与する約束をし、戦車操作のための技術的訓練を短期集中的にウクライナ兵に施している。これに加えアメリカは2月初旬、昨年夏に供与した射程距離80キロの高機動ロケット砲システム「ハイマース」より長射程150キロの地上発射型ロケット弾を含む追加軍事支援を発表した。これによりクリミア攻撃が可能となるためロシアの安全保障会議副議長のメドベージェフ（前大統領）は、クリミア半島などロシアが一方的に軍事併合した地域が攻撃されれば「あらゆる種類の兵器で反撃する用意がある」と核兵器使用の可能性を仄めかした。さらにロシアは最新鋭第5世代ステルス戦闘機であるSu-57（スホイ57）をウクライナとの戦闘に投入する可能性も示唆した。

第二次世界大戦中、熾烈な独ソ戦が戦われたヴォルゴグラード（旧スターリングラード）で2023年2月3日開催した対独戦勝利80年記念式典にプーチン大統領が出席し、ドイツがウクライナへ戦車「レオパルト2」の供与を約束したことを激しく非難した。この中で彼は「ナチズムが現代的な装いで現れ、我々はドイツの戦車の脅威に再び直面している。この十字が描かれた戦車によりウクライナでヒトラーの亡霊がロシアを再び脅かしている」と感情を高ぶらせた。自国がウクライナ侵略を行っている現実には触れずに、ナチス・ドイツに勝利して祖国防衛に成功したことだけを強調し自己正当化を図っている。この対独戦勝利には武器貸与法（レンドリース）に基づくアメリカからの大量の軍事援助があったことにも触れていない。ウクライナのネオナチを掃討するための特別軍事作戦は、ナチスの亡霊の住むドイツに向けられる可能性を仄めかしたことになる。

そのためロシアは戦車の運搬ルートと予想さ

れるウクライナ北西部へのミサイル攻撃を激化させている。ウクライナ軍による戦闘機の被害を避けるためロシアが航空優勢を確保することを避けてきたが、いよいよ虎の子である最新鋭の Su-57 を投入して航空優勢を確保しつつミサイル攻撃を激化させている。この戦争がロシアとウクライナの戦争からロシアとアメリカ・

NATO の戦争に変容する可能性が高まりつつある。同時に1年以上にわたるウクライナへの軍事援助により、アメリカをはじめとする援助国では援助疲れも指摘されるようになってきた。その上、より深刻な問題として自国安全保障のために備蓄してきた弾薬・ミサイルなど軍事消耗品の不足も懸念されている。

## ウクライナ戦争の特異性

(1) 論理の自己矛盾：既述のプーチン論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」の重点は、そのタイトルにあるように両国民は運命共同体であるという主張である。そうであるならばウクライナの民間施設や民間人に対する軍事攻撃は明らかに矛盾するばかりか自己否定となる。首都キーウ近郊のブチャにロシア軍が駐留していた2022年3月中旬に発覚した集団虐殺などは起こるはずのないものであった。この自己矛盾を糊塗しようとする理屈こそウクライナ・ナチスが軍事的に東部在住のロシア系住民を長期にわたり蹂躪しているという主張である。ロシア系住民の救出が目的であるならばウクライナ・ナチスと認識している集団のみを対象に制裁を加えればいいはずであるが、ウクライナ全域で長期にわたり軍事施設ばかりか民間施設や乳幼児を含む多数の民間人を殺害し続けている。

(2) 特別軍事作戦の欺瞞性：紛れもない侵略戦争であるにもかかわらず規模が小さく短期で終わるイメージの特別軍事作戦と呼称して開戦した。国連においても国際法上も完全に独立した主権国家として認められているウクライナを一方的に勢力圏に組み込むため、プーチン大統領は特別軍事作戦なら宣戦布告する必要がないと考えたのであろうか。誰が見ても典型的な侵略戦争であるが、ロシア国内に対してはウクライナのネオナチ勢力に迫害されているロシア系

住民を救出するための極めて限られた軍事行動であることをアピールするためでもあった。しかし現実には1年を超え、更に長期戦になる可能性が高まってきたため特別軍事作戦を実行した場合の前提が全て崩れてしまった。正規軍の一部と民間軍事会社ワグネルに加えチェチェンのカディロフ首長の私兵の投入だけでは対応できなくなり、2022年9月21日予備役の部分動員に踏み切りざるを得なくなったことは単なる軍事作戦などではないことを如実に示すことになった。

(3) ハイブリッド戦争と伝統的戦争：戦争開始当初からこの戦争は、正規戦争、非正規戦争、サイバー戦争、情報戦争が絡み合ったハイブリッド戦争だと軍事専門家たちは繰り返し指摘してきた。1999年に中国軍の若手将校2人が執筆した『超限戦』に通底する部分もあるが、AI技術が飛躍的に発展した現代においてはインターネットを通じて人々の認知機能に影響を与えて自国に有利な世論を形成したり、イーロン・マスクのスペースX社が打ち上げた人工衛星群から得た情報に基づきウクライナ軍が攻撃用ドローンを駆使してピンポイントでロシア軍に被害を与えたりする状況も一般的になってきている。

しかし同時にロシア軍が地雷を設置したり、平地の多いウクライナの地形的特徴もあって戦車による激しい地上戦が戦況を左右している伝

統的戦争の現実もある。現時点でのウクライナ戦争は、ハイブリッド戦争と伝統的戦争が混合したいわば「二重のハイブリッド戦争」ともいえる。

(4) **核兵器使用の現実性**：1962年10月のキューバ危機で全人類全滅の深淵を覗き込んだ人類社会は、核兵器開発や核使用の制限を目的にした様々な措置をとってきた。とはいえ現実には核保有国が徐々に増加し、保有国は核弾頭や核ミサイルの高度化を進めてきた。それでも核抑止の効果は広く神話として生き続けてきた。プーチンはこの神話をぶち壊しつつある。

2022年2月24日プーチン大統領はウクライナへの「特別軍事作戦」開始にあたり「我が国

への直接攻撃は、どんな潜在的な侵略者に対しても、壊滅と悲惨な結果をもたらすであろうことに、疑いの余地はない」と言明し、NATO諸国の対応によっては核兵器を使用する覚悟があると恫喝した。27日には戦略核抑止部隊に対して特別警戒態勢をとるよう命令を下している。その後も戦況がロシア側に不利になったり、アメリカ・NATOのウクライナへの軍事援助がグレードアップする度に、核兵器搭載可能な戦略爆撃機や潜水艦の映像を流すなど核使用の威嚇を繰り返してきた。しかしウクライナ戦争がロシアとアメリカ・NATOとの戦争という性格が強まった時、単なる威嚇ではなくロシアが戦術核の使用に踏み切る可能性は否定できない。

## ウクライナ戦争の行方

戦争開始から約1年が経とうとしているが終結はもちろん休戦の可能性すら見えない。まさに「いつ果てるとも知れない戦争 (endless war)」となっている。2022年12月の世論調査によるとウクライナ国民の85%がロシアへの国土の譲渡に反対しており、ゼレンスキー政権が休戦交渉に乗り出す可能性は極めて低い。2023年2月初旬段階で東部ドンバス地方でのロシア軍の攻勢が激しさを増しているが、NATO4ヶ国からのハイスペック戦車やアメリカからの射程150キロの長距離砲の供与により継戦能力は維持し、ロシアによる春季攻勢をしのげば、ウクライナ軍の衰えることのない継戦意欲に支えられ夏以降も戦闘は続くであろう。

仮に休戦が行われるのはロシアかウクライナのいずれかにとって戦況が圧倒的に不利になる場合か、両国のいずれかで政権が崩壊ないし混乱する場合であろう。

ロシアが大動員をかけ春季大攻勢でドンバス地方をほぼ完全に制圧しウクライナ軍が大敗して多数の死傷者を出した場合、トルコと国連の

仲介によりウクライナは戦術的休戦を受け入れる可能性も出てくる。逆の場合、ワグネルや極右強硬派の台頭によりクレムリンで政治的混乱が発生し、ロシアが戦術的休戦を求める可能性も否定できない。

いずれにしても戦争というものは長期間に及べば、まず戦場に動員された当該国国民の犠牲者の増大が社会に大きな影響を与えることは必至であり、それが政治状況を変化させる可能性を生む。ロシアによる春季大攻勢のために大動員された兵士の犠牲者数が膨大になれば当局による情報統制は不可能となり、2024年3月の大統領選挙をめぐる大混乱が発生する可能性も否定できない。この過程でウクライナ戦争の真実—ウクライナのネオ・ナチス撲滅というプーチンのキャンペーン、ブチャなどでの大量虐殺、囚人すら徴用したワグネルの残虐な軍事行動、民間施設や民間人への無差別攻撃などがロシア社会に拡散していく可能性は高くなる。今現在も高い支持率を誇るプーチン大統領もその権力基盤が揺らいでいく可能性も否定できない。



そのような事態に突入する前にプーチン大統領が限定的な戦術核を使用して国内極右派からの支持を固めても、NATOが核兵器以外の全ての軍事手段でロシア本土に攻撃を開始し第3次世界大戦になる恐れも排除できない。

逆にプーチンが再選され、かつアメリカ・NATO諸国が援助疲れを乗り越えてウクライナへの軍事援助を継続すれば戦争は長期にわた

り、この間に何度か休戦協定が結ばれたり破棄されたりする泥沼的状况が生まれるかもしれない。ゲラシモフ参謀総長が2013年に発表した論文で「21世紀には近代的な戦争モデルは通用なくなり、戦争は平時とも有事ともつかない状態に進む」と指摘したように、中東地域や中米地域で見られる紛争が常態化した紛争に変容していく可能性もある。

## ウクライナ戦争のインパクトと21世紀国際政治の行方

ロシアによるウクライナ戦争は様々な形で国際政治に深刻なインパクトを与え、21世紀国際政治の行方にも暗い影を投げかけている。

①最大のインパクトは核兵器使用の敷居が大幅に低くなったことである。プーチン大統領は開戦前から場合によっては核使用も厭わないと恫喝を繰り返し、アメリカはじめNATO諸国も第三次世界大戦に発展しかねない形でのウクライナ支援を控えざるを得なかった。バイデン政権が軍事的対応をするかどうかを明らかにしない曖昧戦略ではなく、当初から経済制裁で対応すると表明していたことは、プーチンの恫喝が機能した証拠であった。

②国連(安保理)と国際法の無力さを赤裸々な形で世界に示すことになった。冷戦終結期に発生した湾岸危機に際しアメリカ(ブッシュ Sr. 大統領)は国連(安保理)と国際法が重視される新国際秩序の樹立を主張したが、2003年3月当のアメリカ(ブッシュ Jr. 大統領)は国連(安保理)と国際法を無視してイラク戦争を開始した。プーチン大統領も既述の論文「第二次世界大戦から75周年の真の教訓」の中で、第二次世界大戦の結果創設された国連安保理が世界の安定維持に果たす役割を高く評価していた。安保理常任理事国の米露が自ら国連(安保理)と国際法を無視した事実、安保理の抜本的改革を国際社会に迫るも

のである。

- ③石油や天然ガスなどのエネルギー源を特定国に握られていることの弱みを、非資源国は痛感した。エネルギー資源の安定供給が保障されない場合、社会不安に見舞われる国家が増大し国際政治そのものも不安定化する。この状況に対して、技術力のある先進諸国では太陽光・風力・波力・地熱・水素など様々な再生エネルギー開発を加速させざるを得なくなる。
- ④中国の習近平政権がロシアの行動に刺激されて台湾への軍事侵攻をするのではないかとの深刻な懸念を周辺諸国に与えている。ロシアに侵略されたウクライナは国際的に承認されている紛れもない主権国家であるが、台湾の国際的地位は極めて脆弱であるので習近平が決断すれば台湾進攻が現実のものとなり、周辺諸国も紛争に巻き込まれる不安が高まっている。
- ⑤アメリカでは中国の軍事的強大化に警戒心を高めていた民主・共和両党とも、この台湾有事に対応するため台湾への軍事的関与を急速に強めつつある。アメリカがウクライナへの軍事援助を継続すると、台湾有事の際に投入できる軍事的資源が不足する懸念が高まってきた。
- ⑥軍事的強大化する中国、核武装化を進める北朝鮮に加え核使用の恫喝を行う「隣国ロシア」



へ対応するため、日本の岸田政権は敵基地攻撃能力の保有も可能にする安保3文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）を策定した。十分な議論もせずに短期間で戦後日本の防衛政策の基本である専守防衛政策を180度転換させることになった。

⑦ G7 諸国や NATO 諸国が中心となりロシアへの経済制裁を課した結果、ロシア産原油や天然ガスの供給が激減したためエネルギー価格が高騰し、世界的にインフレが発生しグローバル・サウスばかりか先進国でも経済格差が拡大してきている。

第三次世界大戦に発展せずにこの戦争が終了した場合、21世紀の国際政治はどのような様相を示すのであろうか。

(1) ロシア専門家や軍事専門家の多くは現時点の戦況から判断すると、ゲラシモフが指摘した有事と平時の区別が曖昧となる状態が継続していく可能性が高いと指摘している。その場合2つのケースが考えられる。第1に朝鮮半島情勢のように一応休戦協定が締結されたものの軍事的には緊張状態が維持され、しばしば小規模な軍事衝突が発生する状況である。第2にパレスチナとイスラエルの2国関係のように全面戦争には至らないものの小競り合いや小規模衝突あるいはテロが日常的に発生する状況である。いずれのケースでもウクライナ・アメリカ・NATO 諸国とロシアの関係ばかりでなく、ヨーロッパ地域も東アジア地域も長期にわたり政治的・軍事的に不安定な状況が続くことになる。その結果、国際政治経済は不安定のまま、国連改革は進まず地球温暖化対策やパンデミック対策などの地球の問題群の解決は遠のくことになる。

(2) 長期にわたる不安定な状況はロシアを国際的に孤立させていき、軍事的には別としても政治的・経済的には徐々に弱体化させていく可能性が高い。国連総会特別会合（2022年3月3日）に提出された「ロシア非難、即時撤兵決議

案」には加盟国193カ国中141カ国もが賛成していた。1992年ロシアが中心となり結成したCSTO（集団安全条約）加盟6カ国（ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン・アルメニア）のうちこの決議案に反対したのはロシアとベラルーシの2カ国のみで他の4カ国は棄権した。

2022年1月の国内紛争でCSTO・ロシアの軍事力を借りたカザフスタンのトカエフ大統領はウクライナへの軍隊派遣を拒否し、ベラルーシのルカシェンコ大統領もプーチン大統領との友好関係は演出しながら現時点では軍隊派遣要請を無視している。ロシアに距離を置く中央アジア諸国は中国ばかりでなく、欧米との経済関係強化を進めておりロシアの孤立化は顕著になっている。

またロシアに対する経済・金融制裁に参加している国家は193カ国中39カ国だが米欧日など経済・技術力のある先進国が主体であるため、エネルギー資源を武器にしても長期的には衰退は免れない。①高学歴の若手技術者の流出が続く上に、台湾・韓国・日本・アメリカからの半導体ばかりか工作機械や各種の部品がストップしているため、戦闘機や艦船などの生産ができなくなっている。②長期化する戦争により兵士・将校の犠牲が増大しているばかりでなく、弾薬・ミサイルも枯渇しているようで、北朝鮮やイランに供給を要請しているという多くの情報が出てきている。③2023年1月現在、原油安に加えて戦費支出が60%増加しておりロシア財政が一段と悪化してきている。

核軍事力を含めロシアの軍事力は侮りがたいが、経済的には徐々に衰退してきているようで「大きな北朝鮮」と揶揄されることもある。援助疲れが指摘されている NATO 諸国ではあるが、ロシアの勝利の結末を理解しており援助を継続していくであろう。ただし孤立化し弱体化したロシアが、最後に核兵器を使わない保証はないことは心すべきだろう。

## 三島由紀夫が書かなかった「近江絹糸争議」の謎に迫る

【第33回】 富士宮 (3)

武庫川女子大学 経営学部  
教授 本田 一成

【富士宮市主婦(40歳)】わたくしは見た。警察は娘たちをいじめているのだ。子供のある身として娘たちの母親のことを思うとかわいそうでならない。わたくしたちもこの会社が日本絹糸といった時分に勤めたことがある。たくさんの人が首にされた。夏川社長が悪いのだ。わたくしたちは行動は出来ないが、精神的に第二組合に味方する。あの騒ぎをみた人ならだれでもそう思うに違いない。

【富士宮市鉄道員(25歳)】警官の実力行使はまったく不当だ。市民が投石したのもピケをくずしにかかった警官のひどい仕打ちに刺激されてのことだと思う。前世紀的な人権闘争に会社側の味方をするような警察の行動は非難さるべきだ。

【佐野静岡県公安委員】裁判所の命令で警察側は何度もスピーカーで説得したにもかかわらず妨害したのは事実であり出動はやむをえなかったのではないかな。なお近絹争議は労使の問題で、市民には直接関係なくヤジウマ的行為をとるとかえって争議解決を遅らせ善良な他の市民に迷惑を及ぼすことになる。この点反省すべきだと思う。

(『静岡読売』1954年7月15日付)

### 3. 1954年7月(続)

7月14日:

1:30、1000人以上に膨れた市民が取り囲んでいた富士宮警察署に、数百人の警官隊が大挙して押し寄せ、市民を解散させた。

夕方、拘留されていた全織同盟の宇佐美忠信ら4人が、拘留の必要なし、として釈放された。この日、新聞記者の取材に対して、全織同盟法規部長間宮重

一郎は、あの場合あれだけの武装警官を出動させ無抵抗な女子工員にまで多数の負傷者を出すような暴圧を加えたのは職権乱用だと思う、と述べた。

一方、増田富士宮警察署長は、ピケや割込みは必ずしも違反ではないが、これが実力をもって通さないとすれば違反となる、当時の実情から交通妨害と判断して出動した、と述べた。

この警察による流血事件により、第三組合員に動揺が広がり、第二組合の活動への共感が高まり、第二組合への加入者が増え始めた。

7月16日:

13:00、上條愛一、水谷長三郎、門司亮、井堀繁雄ら右派社会党の国会議員14人らによる調査団が富士宮工場を訪れ、第二組合員とともに工場調査と激励演説を行った。その後、調査団は江口静岡県警本部長との会見と、市内街頭演説の二手に分かれた。

16:40、上條らが静岡県庁知事室で吉岡副知事、江口本部長と会見し、暴力行為が起きないように要請した。これに対して、江口本部長は、当日の警察の処置は間違っていない、と述べた。

左派社会党の議員による調査団も富士宮入りし、藤原道子らが全織同盟争議対策本部で矢田彰から13日の流血事件の実情を聞いた。その後、富士宮工場に移って正門前で激励演説を行い、富士宮警察署で増田署長から事件当時の警察の行為について聴取した。

この日、反省の色がない工場側は原綿と製品の搬出入を企てたが、第二組合が大量動員によるピケで防いだため断念した。

#### 7月18日:

第二組合は、約1000人を動員して富士宮市内でデモ行進を敢行し、市民から多くの激励を得た。

#### 7月19日:

第三組合からの加入者が増えて組合員が715人になったことを踏まえ、第二組合は正門前のピケ隊を増強するとともに、それ以外の組合員は労働講座、コーラスなどに分かれて活動した。また、全織同盟加盟労組、総同盟、海員組合などの友誼労組と今後の活動について話し合いを持った。

#### 7月21日:

近江絹糸本社は、再び富士宮工場の原綿搬入と製品搬出を企て、富士宮工場の芝工場長へ強行するよう指示した。これを受けて工場側は原綿搬入を計画したが、7月13日の乱闘事件の影響で富士宮市内でトラック手配ができず、遠方から調達することになった。

第二組合はこの搬入搬出計画に強く反対し、静岡地労委が富士宮工場の再衝突を回避すべく労使にあっせんを試みた。だが、收拾しなかった。

#### 7月22日:

16:00時点の組織現勢は、全従業員1万1753人中、第二組合員が8709人、会社組合員が3044人で、第二組合は74.1%を占めるに至った。富士宮支部については、工場従業員1360人中、第二組合員は732人、第三組合員が628人と、まだ第三組合に多数が残っていることがわかった。

#### 7月24日:

3:00、静岡地労委による原綿搬入と製品搬出について、製品搬出だけはまとまりかけたが、搬出方法を巡って暗礁に乗り上げた。あっせんは7月26日まで持ち越すこととなった。

3:30になると、生産再開の気配を察知した第二組合が作業場入口7か所にピケを張り、工場側を締め出した。このため、5:00に先番の第三組合員約300人は各入口から入場できずに寮に引き返し、機械の保全要員18人だけが入場した。

#### 7月25日:

富士宮工場を「労働基準法」違反で摘発し、証拠物件を多数押収していた労働基準局が人事課長と事務部長を召喚し、工場の寮内の各部屋が1人当たり1.5畳以上の規定に満たないため、26日朝までに規定通りとするよう命令した。このため、工場側が午後から寮内の部屋替えを行った。

#### 7月26日:

14:00、静岡地労委があっせんのために富士宮市を訪れたが、全織同盟総務部長の宇佐美忠信、静岡県支部長田代新一らが不在で、全織同盟を通じて直ちに返るよう督促した。

工場側は、あっせんで円満解決すると見越してトラック11台を富士宮駅広場に待機させ、原糸を遠州の織布業者へ急送する手はずを整えていた。だが、事態が進まないのを見てトラックを退かせ、強行搬出を避けた。

#### 7月27日:

朝、何ら意思表示をしない第二組合に工場側がしびれを切らして製品搬出を強行することを表明したため、富士宮警察署員が待機するなど緊張事態になった。工場側は、14:00までに回答のない場合は製品搬出を始める、と静岡地労委と富士宮警察署に連絡した。

これに対して、労組側は、中労委あっせん案を会社側が受諾したため休戦期間中の製品搬入搬出問題は一時棚上げになり回答の必要はない、と表明した。

第二組合は、工場側が搬出人員を増員してピケを突破して搬出しようとしている、翌28日の3:00頃がもっとも危険だ、などと述べ応援隊の派遣を要請し、さらにピケを強化した。第三組合は、第二組合との紛争を避けるために工場側に協力しないとの態度を表明した。これを見た地労委は翌7月28日15:00に組合側の最終回答を求め、これを待って労使交渉を再開を促すあっせん案を出したところ、会社側は承諾した。

#### 7月28日:

14:50、第二組合員が緊急招集され、約300人がスクラムを組み、正門を固めた。夕方、日清紡島田支部、富士紡小山支部、鐘紡静岡支部、総同盟、海員組合



など第二組合の応援隊約550人が続々と集結した。静岡県警本部は県東と中部の各警察署へ待機命令を発した。

19:30、工場側は実力行使に移れないまま、労使がにらみ合いの状態に入り、翌7月29日7:00の休戦を迎えるまで続き、製品搬出は強行されなかった。

なお、参議院の労働委員会が7月28日から30日までの3日間で近江絹糸争議問題を取り上げることとなり、初日の28日は11:00から17:10まで開催され、全織同盟は組織部長山口正義、法規部長間宮重一郎、近江絹糸労組からは現地各支部から17人が参加した。

富士宮支部からは岩原利子が参考人として出席し、会社側の不法行為を問題にした。1952年11月、突然女性労働者たちが、工場側幹部によって倉庫に押し込められ外から施錠され、その理由を知らされないまま口止めされていた事件について意見陳述を行った。

#### 7月29日:

中労委のあっせんで正式団交への予備会談が開始されたが、それに先立つ休戦条件の細目協定に基づいてピケ解除が各支部で実施された。

富士宮支部は6:30になると、支部長寺田尚夫が7:00を期して休戦に入ることを発表した。続いて静岡地労委の鈴木会長が休戦条件の説明を行い、責任をもって休戦を監視することとなった。

7:00、工場の正門や裏門など6か所に1か月半にわたって張られたピケ隊を解除し、風雨に汚れた大幕が取り除かれ、工場内外はひっそりと静まった。解放された第二組合員は、友誼組合の労働歌に見送られながら寮へ引きあげた。

「必勝」と染め抜かれた白ハチマキを解き自由行動となったため、昼寝する者、久しぶりに読書する者、洗濯する者、映画鑑賞する者などに分かれた。女性組合員たちは、作業服にズボン姿の闘争中スタイルをやめ、争議前は禁止されていた、おしろい、口紅などをつけ、スカートやワンピース姿で市内を出歩く姿が目をついた。

#### 7月30日:

13:30、富士宮工場の製品搬出問題の調査委員

会が中労委で開催され、全織同盟、近江絹糸労組、会社側、中労委、静岡地労委の代表者11人が出席した。21:00頃まで製品搬出の是非と解決策について協議したが、労使が正面から対立して結論には至らず、持ち越しとなった。

16:00、富士宮支部長寺田尚夫は、工場側が第二組合員の実家に寮に監禁されているから連れ戻すよう努力されたい、との文書を郵送して労組の切り崩しを図っているのは休戦協定違反である、として静岡地労委へ抗議した。

## 4. 1954年8月

#### 8月2日:

12:00時点の組織現勢は、全従業員1万1753人中、第二組合員が9650人、会社組合員が2103人で、第二組合の組織率は82.1%まで上昇した。富士宮支部については、工場従業員1360人中、第二組合員は749人、第三組合員が611人と、まだ多数の労働者が第三組合に残されたままであった。

#### 8月3日:

中労委あっせん案に労使が受諾する態度を見せたことで、第二組合員たちは喜々としたが、全織同盟からは別である、と伝えられた。このため、第二組合は、休戦期日が切れる翌8月5日の7:00に備えて約100人を動員してピケ体制をとった。

執筆者の本田一成氏による『写真記録・三島由紀夫が書かなかった近江絹糸人権争議』（2019年、新評論刊）、『ビヨンド! KDDI労働組合20年の「キセキ」』（2022年、新評論社刊）の特別割引注文書を用意しました。office.hondabooks@gmail.comまでご請求ください。



# 論壇ナビ 2023

## 第3回:「異次元の少子化対策」は 効果的な政策なのか

京都府立大学公共政策学部 准教授 秦正樹

岸田文雄首相は、2023年の年頭記者会見において、今年の政策目標の一つとして「異次元の少子化対策」を掲げ、1月23日からの通常国会でも中心的なテーマとなっている。これまでも日本の少子化問題は様々に問題視されてきたが、昨年(2022年)の出生数は、ついに80万人を切ったことが大々的に報じられている。岸田政権は、まさに深刻さを増す少子化に歯止めをかけるべく、この問題に大きく切り込むことを宣言した形である。さて、岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」は、(1)児童手当の拡充などによる経済的支援の強化、(2)学童保育や産後ケアなどの子育て支援の整備・拡充、(3)出産に伴う柔軟な労働体制の構築に向けた働き方改革のさらなる推進の3本柱となっている。これらの政策対象は、子どもを育てやすい社会にするための重要なファクターとして捉えられているものの、過去の自民党の主張との一貫性(たとえば、児童手当に関する所得制限の撤廃など)や、莫大な財政支出を支える財源の捻出方法について、与野党のみならず世論からも疑問の声があがっている。さらに、そもそも、子どもを生むか生まないかは、あくまで個人／家族の自由であり、政府が、ことさら出産を奨励すること自体に疑問を投げかける論者もいる。こうした状況を踏まえて、今回は、岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」の方向性について検討し、有効に機能しうる少子化対策とはどのようなものかについて、各種の論稿の整理を通じて考察していきたい。

### 少子化対策と経済政策

木内登英(野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト)「異次元の少子化対策とはいったい何か」(『NRIナレッジインサイト』2023年1月11日)は、少子化を「静かなる有事」として位置づけ、政府がようやく少子化対策に本腰を入れ始めたことを歓迎しつつも、今回の「異次元の少子化対策」は財政規模が大きいだけで、その内容(3つの柱)は決して新しいものではないと述べる。真の少子化対策のためには、潜在的な経済成長のDX化の推進や東京一極集中是正などの経済戦略とが一体化した包括的な方法を模索すべきだと主張する。鬼頭宏(上智大学名誉教授)「続く見当違いの少子化対策 これでは

子供は増えない」(『Wedge ONLINE』2022年6月27日)は、出産や育児への現物／現金給付は少子化対策に不可欠ではあるものの、根本的には、若い人の雇用環境の整備と賃金上昇が必要であると説く。しかし自民党を含む各党は若者の自立支援に関する具体的な施策に関する公約が見られず、この点の取組みが政治全体で遅れている点に問題があると指摘する。島澤諭(関東学院大学教授)「異次元の少子化対策」実現に必要なたった一つのこと」(『Wedge ONLINE』2023年1月6日)は、これまでの少子化対策が功を奏さなかった背景には、重すぎる高齢者向け社会保障があると指摘し、高齢者向け社会保障のスリム化により、若年層の方にさまざまな資源を再配分することが少子化対策において重要であると述べている。

### 有効な少子化対策をデザインする

筒井淳也(立命館大学教授)「少子化問題Q&A」(『Yahoo!ニュース個人(認証済み)』2023年2月1日)は、少子化の直接的な原因として、晩婚化・未婚化の影響が大きいことを説明した上で、晩婚化や非婚化の対策(少子化対策)と子供のいる世帯への支援(子育て支援施策)は分けて考えるべきであり、両輪として、同時並行的に進める必要があると述べる。清水克彦(大妻女子大学非常勤講師)「異次元の少子化対策」2つの問題点と、「韓国の失敗」から学ぶべき理由」(『DIAMOND ONLINE』2023年1月25日)は、日本よりも少子化が深刻な韓国と比較して、先ほどの指摘と同様に、まずは晩婚化・未婚化の改善を優先し、若者の低賃金や将来不安、女性の自立を支える政策が重要だと指摘している。小黒一正(法政大学教授)「子ども4人目以降1000万円」の「異次元子育て支援」試案:ゲゼル通貨という選択肢」(『Foresight』2022年5月19日)は、国の厳しい財政状況も踏まえると、子供の成長過程に合わせた投資として、時間の経過により減価するデジタル通貨のような新しい給付の形を模索することが望ましいと提案している。

### 子供を生みやすい社会を構築するために

今回は、岸田政権が掲げる「異次元の少子化対策」の是非に関する論稿を取り上げてきた。これらの論稿を総合すると、現在の少子化対策は、子育て環境の整備に力点を置いているが、より本質的には、晩婚化や未婚化の改善と雇用環境の改善こそが急務であることがわかる。今年の4月から新たに発足する「こども家庭庁」も、子供や子供のいる家庭のケアを中心的な目的としているが、子供ができる前のソフト面での支援にはあまり目が行き届いていないように思われる。政府が本腰を上げて「異次元」の少子化対策をするというのであれば、子育て支援だけでなく、出産しようと思える社会の前提条件を再構築し、さらにそうしたあり方を日本に根付かせるための施策にも目を配る必要があるだろう。

秦正樹(はた・まさき 政治行動論・政治心理学)

## 【開催報告】 医務職組合役員のための情報交換会

「医務職組合役員のための情報交換会」を下記要領で開催しました。

日 時：2022年11月19日(土) 13時～16時

開催方法：オンライン Zoom

参加組織：UBE 労働組合（幹事）、キッコーマン労働組合、  
トヨタ自動車労働組合、パナソニック健保労働組合

参加人数：16名（事務局含む）

本会は、製造業を主たる事業とする企業やその健康保険組合が運営・経営する病院の組合役員の皆さんが、普段の活動の問題意識を共有し、交流する機会として企画されました。いずれの組織も第30回共同調査（ON・I・ON2）で自組織のデータを把握しており、組織によっては医務職のみに限定した、量的なデータとの比較も行ったうえで、質的な情報交換を行いたいという希望がありました。UBE 労働組合に幹事をお願いし、正会員を中心に数労組に声をかけたところ、「同じ環境に置かれた労組と交流する機会がなかった」という状況が共通しており、関東・東海・関西・中国地方の4組織から参加の意向がありました。

当日のプログラムは、幹事であるUBE 労働組合病院支部の役員の方々と事前に打ち合わせをし、現場に即した議論となるよう組み立てられました。事前打ち合わせには、顔合わせも兼ねて参加労組の担当者も出席されました。打ち合わせ段階から議論が行われ、普段の問題意識の高さや、本会への期待が感じられました。

当日は、日々現場で働く医務職役員を含む16名が参加しました。同じ病院といえど、各組織の置かれている環境はまったく違い、冒頭でそれぞれの自己紹介

や経営体制を紹介、その後、各組織からテーマを出し合う形で4つのパートに分け、意見交換が行われました。第1パートでは、昨今、他産業・他職種でも共通してみられる組合や会社への低関与が問題となり、上司のマネジメントや評価制度、ワーク・モチベーションのバランスなどに課題感を持っていることが共有されました。第2パートでは、製造業というまったく業種の異なる会社の事業方針に病院として貢献できること、反対に、全社の方針をどのように病院に落とし込むかという具体的な議論がなされました。どの病院でも悩みが共通しており、参加者がお互いの話に深くうなづく場面が何度もみられました。第3、第4パートでは、定年延長や労働条件などについて情報交換が行われました。

初回ということで交流にウエイトを置くこととしながらも、1回で終わらず複数回実施したい、個別に連絡先を交換して交流を続けたいなどの要望もあり、盛会に終わりました。幹事をお引き受けいただいたUBE 労働組合からは「医務職に特化した複数の労働組合による情報交換により、病院の課題やそれに対応する組合活動について、より深い情報交換を行なうことができました。とても有意義な取り組みであると感じています」という感想をいただきました。研究所としても、研究所や共同調査がプラットフォームとなって労働組合がつながれるということを実感するとともに、共同調査の範囲内ではつかみきれない、個々の役員が必要としている情報がたくさんあると感じました。次回は来年度を予定しています。参加された皆様、ありがとうございました。

本報告をご覧になられた皆様も、個別に意見交換をしたい問題意識があればぜひ研究員までご連絡ください。





# 主要經濟勞働統計



p: 速報値 (preliminary)    r: 訂正值 (revised)

| 年 月      | 勞働力人口        |            | 職業紹介                  |              | 税込現金<br>給与総額<br>(全産業) | 実質賃金<br>指 数<br>(全産業)<br>2015=100 | 総実勞<br>働時間<br>(全産業)<br>時間 | 消費者物価指数<br>C.P.I |                    | 全国勞働者世帯家計<br>収支(168都市町村) |             |  |
|----------|--------------|------------|-----------------------|--------------|-----------------------|----------------------------------|---------------------------|------------------|--------------------|--------------------------|-------------|--|
|          | 雇 用<br>勞働者   | 完 全<br>失業者 | 月 間<br>有 効<br>求人<br>数 | 有 効求人<br>倍 率 |                       |                                  |                           | 東 京 都<br>区 部     | 全 国 167<br>都 市 町 村 | 実 収 入                    | 実 支 出       |  |
|          | 万 人          | 万 人        | 千 人                   | 倍            | 円                     | 2020=100                         | 円                         | 円                |                    |                          |             |  |
| 2018     | 5,936        | 166        | 2,780                 | 1.61         | 323,553               | 100.8                            | 142.2                     | 99.1             | 99.5               | 558,718                  | 418,907     |  |
| 2019     | 6,004        | 162        | 2,737                 | 1.60         | 322,612               | 99.9                             | 139.1                     | 99.9             | 100.0              | 586,149                  | 433,357     |  |
| 2020     | 6,664        | 198        | 2,161                 | 1.18         | 318,387               | 98.6                             | 135.1                     | 100.0            | 100.0              | 609,535                  | 416,707     |  |
| 2021.10  | 5,982        | 183        | 2,278                 | 1.15         | 271,121               | 85.3                             | 138.5                     | 99.9             | 99.9               | 549,269                  | 403,284     |  |
| 11       | 5,970        | 182        | 2,335                 | 1.15         | 282,749               | 88.7                             | 139.4                     | 100.0            | 100.1              | 481,838                  | 392,236     |  |
| 12       | 5,984        | 171        | 2,347                 | 1.16         | 545,609               | 171.2                            | 138.3                     | 100.3            | 100.1              | 1,102,091                | 522,506     |  |
| 2022.1   | 5,977        | 185        | 2,407                 | 1.20         | 274,822               | 86.0                             | 129.4                     | 100.7            | 100.3              | 479,805                  | 398,066     |  |
| 2        | 6,005        | 180        | 2,453                 | 1.21         | 268,898               | 83.8                             | 130.3                     | 101.1            | 100.7              | 540,712                  | 375,088     |  |
| 3        | 6,684        | 180        | 2,507                 | 1.22         | 288,709               | 89.5                             | 136.7                     | 101.6            | 101.1              | 503,128                  | 433,993     |  |
| 4        | 6,050        | 188        | 2,422                 | 1.23         | 282,437               | 87.1                             | 141.5                     | 101.8            | 101.5              | 539,738                  | 447,013     |  |
| 5        | 6,036        | 191        | 2,402                 | 1.24         | 277,026               | 85.2                             | 131.1                     | 101.8            | 101.8              | 489,745                  | 445,213     |  |
| 6        | 6,048        | 186        | 2,439                 | 1.27         | 451,763               | 139.0                            | 142.2                     | 102.3            | 101.8              | 916,705                  | 481,125     |  |
| 7        | 6,052        | 176        | 2,436                 | 1.29         | 376,028               | 115.0                            | 139.9                     | 102.7            | 102.3              | 657,263                  | 447,495     |  |
| 8        | 6,044        | 177        | 2,474                 | 1.32         | 279,346               | 85.1                             | 132.2                     | 102.9            | 102.7              | 563,963                  | 428,627     |  |
| 9        | 6,070        | 187        | 2,501                 | 1.34         | 276,113               | 83.7                             | 137.2                     | 103.4            | 103.1              | 499,438                  | 409,436     |  |
| 10       | 6,081        | 178        | 2,546                 | 1.35         | 275,195               | 82.8                             | 137.3                     | 103.8            | 103.7              | 568,282                  | 427,166     |  |
| 前月比(%)   | 0.2          | -4.8       | 1.8                   | 0.7          | -0.3                  | -1.1                             | 0.1                       | 0.4              | 0.6                | 13.8                     | 4.3         |  |
| 前年同月比(%) | 1.7          | -2.7       | 11.8                  | 17.4         | 1.5                   | -2.9                             | -0.9                      | 3.9              | 3.8                | 3.5                      | 5.9         |  |
| 資料出所     | 総務省<br>勞働力調査 |            | 厚生労働省<br>職業安定業務統計     |              |                       |                                  | 毎月勤勞統計調査                  |                  | 総務省                |                          | 総務省<br>家計調査 |  |

| 年 月      | 生 産<br>指 数<br>(鉱工業)<br>2015=100 | 生産者<br>製品在庫<br>率指数<br>(鉱工業)<br>2015=100 | 稼働率<br>指 数<br>(製造<br>工業)<br>2015=100 | 機 械<br>受 注<br>(船舶・電力<br>除く民需)<br>億 円 | 工 作<br>機 械<br>受 注<br>総 額<br>100万円 | 建築着工<br>総 計<br>(床面積)<br>1000㎡ | 企業倒産<br>(負債総額)<br>千万以上<br>件 数 | 貿易統計        |            |            |  |
|----------|---------------------------------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|------------|------------|--|
|          |                                 |   |                                      |                                      |                                   |                               |                               | 輸 出         | 輸 入        | 差 引        |  |
|          | 百 万 円                           |   |                                      |                                      |                                   |                               |                               |             |            |            |  |
| 2018     | 104.2                           | 104.6                                   | 103.1                                | 105,091                              | 1,815,771                         | 131,149                       | 8,235                         | 81,478,753  | 82,703,304 | -1,224,551 |  |
| 2019     | 101.1                           | 109.6                                   | 99.9                                 | 104,323                              | 1,229,900                         | 127,555                       | 8,383                         | 76,931,665  | 78,599,510 | -1,667,845 |  |
| 2020     | 90.6                            | 124.8                                   | 87.1                                 | 95,570                               | 901,835                           | 113,744                       | 7,773                         | 68,399,121  | 68,010,832 | 388,289    |  |
| 2021.10  | 91.8                            | 116.9                                   | 91.3                                 | 8,708                                | 149,222                           | 12,094                        | 525                           | 7,183,225   | 7,273,941  | -90,716    |  |
| 11       | 96.4                            | 115.1                                   | 96.5                                 | 9,003                                | 145,401                           | 10,125                        | 510                           | 7,366,963   | 8,340,520  | -973,557   |  |
| 12       | 96.6                            | 114.8                                   | 96.3                                 | 9,324                                | 139,227                           | 10,655                        | 504                           | 7,881,088   | 8,484,174  | -603,086   |  |
| 2022.1   | 94.3                            | 116.4                                   | 92.8                                 | 8,996                                | 142,918                           | 8,622                         | 452                           | 6,331,799   | 8,531,235  | -2,199,436 |  |
| 2        | 96.2                            | 118.7                                   | 94.2                                 | 8,114                                | 138,998                           | 9,221                         | 459                           | 7,189,878   | 7,867,087  | -677,209   |  |
| 3        | 96.5                            | 119.4                                   | 92.7                                 | 8,695                                | 166,263                           | 9,792                         | 593                           | 8,460,031   | 8,884,044  | -424,013   |  |
| 4        | 95.1                            | 116.0                                   | 92.7                                 | 9,630                                | 154,998                           | 11,266                        | 486                           | 8,075,671   | 8,929,447  | -853,776   |  |
| 5        | 88.0                            | 119.6                                   | 84.2                                 | 9,088                                | 153,334                           | 9,707                         | 524                           | 7,252,022   | 9,642,635  | -2,390,613 |  |
| 6        | 96.1                            | 117.9                                   | 92.3                                 | 9,170                                | 154,711                           | 11,047                        | 546                           | 8,614,670   | 10,018,855 | -1,404,185 |  |
| 7        | 96.9                            | 122.4                                   | 94.5                                 | 9,660                                | 142,412                           | 11,255                        | 494                           | 8,755,226   | 10,200,170 | -1,444,944 |  |
| 8        | 100.2                           | 118.7                                   | 95.6                                 | 9,098                                | 139,327                           | 10,428                        | 492                           | 8,060,004   | 10,884,838 | -2,824,834 |  |
| 9        | 98.5                            | 124.7                                   | 95.2                                 | 8,680                                | 150,848                           | 9,691                         | 599                           | 8,820,212   | 10,920,027 | -2,099,815 |  |
| 10       | 95.3                            | 119.1                                   | 97.3                                 | 9,147                                | 141,062                           | 9,902                         | 596                           | 9,002,159   | 11,177,168 | -2,175,009 |  |
| 前月比(%)   | -3.2                            | -4.5                                    | 2.2                                  | 5.4                                  | -6.5                              | 2.2                           | -0.5                          | 2.1         | 2.4        | 3.6        |  |
| 前年同月比(%) | 3.8                             | 1.9                                     | 6.6                                  | 5.0                                  | -5.5                              | -18.1                         | 13.5                          | 25.3        | 53.7       | 2297.6     |  |
| 資料出所     | 経済産業省                           |   |                                      | 内閣府<br>機械受注統計調査                      | 日本工作<br>機械工業会                     | 国土交通省<br>建築着工統計調査             | 東京商工<br>リサーチ                  | 財務省<br>貿易統計 |            |            |  |



# 所 員 コ ラ ム

## 「働く」とは

研究員

佐々木 祥子

振り返れば、人生の転機となった出会いがある。一つは中高生の頃。中3の進路面談で就職を希望した。母一人子一人の母子家庭。「一人で生きていけるようになれ」というのが口癖だった母の影響もあっただろう。だが、それ以上に大の勉強嫌いだった。意に反して、教師たちから寄ってたかって高校進学を説得された。この成績ならどこの高校に行けるとか、公立高校なら学費も安いとか。その中で「学歴社会やからな。中卒より就職の幅が広がるで」、これが琴線に触れた。社会科教師の一言だった。その3年後、高3になった私は当然ながら大学進学など頭になかったが、とある場所で2年生のときの担任教師にばったり会う。「お前、心理学って知ってるか？」これが心理学との出会いだった。その教師は大学で聴講中だと言い、お前に向いていると勧められた。それがきっかけとなり、一転して大学へ。かくして今、社会心理研究事業部にいる。

もう一つの転機は40代前後。母が大病を患い、介護が始まった。結局16年続いたが、当初は情報がなく、介護認定の申請さえ苦労した。日々仕事との両立は厳しく、破綻しか

けたとき、母の入院先で一人の看護師が各方面に働きかけて下さり、介護認定が下りた。次に転院した病院では事務局長が自ら退院後の介護施設を探し歩いて下さった。その施設で出会ったケアマネージャーもまた私の暮らしぶりを丁寧に聞き、それに合う多機能型施設を見つけ出して下さった。善意の数珠つなぎのお陰で、私は仕事を続けることができた。

学校教師も、医療・介護従事者も、自分の仕事をただただと言うかもしれない。とはいえ、本気で親身になり、動いてくれたのが伝わってきた。経労研らしく言うと、「内発的に働く」ということだろう。それは同時に、接する人々の人生に関与することでもある。それで人生が変わるということも、身をもって経験した私はそんなふうには働くことができるだろうか。その問いがいつも心にある。

2022年8月号より、所員コラムを始めました。毎月1名ずつ、事業や日ごろの仕事を通じて感じていることなどを発信します！



# Project News

## 研究プロジェクト概要と各回のテーマ・報告者

### 働きがいと制度・施策

主査：八木 隆一郎(専務理事・統括研究員)

「働きがい」はON・I・ON2調査のテーマの1つであり、これまで研究所は調査結果を用いて労働組合活動の重要な柱の1つである「働きがいのある職場」づくりに向けた提言活動などの支援を行ってきたが、より充実した支援を行うためには最新の学術的な働きがい研究を継続的に積み重ねていくことが重要である。これまでにワーク・モチベーションに関わる意識データベースを構築し、企業業績との関係についての研究およびその成果の公表等を進めてきた。今後は企業制度・施策の実態および組合員の意識に与える影響を明らかにしていく。研究結果は、「第49回共同調査企業制度・施策に関する組織調査」として発信している。

### 内 容

2020年9月14日

「産業ストレスの業種差・職種差と関連指標」  
高原 龍二 氏(大阪経済大学経営学部 教授)  
向井 有理子 氏(国際経済労働研究所 研究員)

2020年1月24日

「調査回答データの質を高める試み」  
阿部 晋吾 氏(関西大学社会学部 教授、国際経済労働研究所  
非常勤研究員)

2021年9月20日

「正社員・非正社員の均等・均衡待遇と仕事への主観的評価  
齋藤 隆志 氏(明治学院大学経済学部 教授)  
「同一労働・同一処遇における短時間労働者のワーク・モチベーション」  
向井 有理子 氏(国際経済労働研究所 研究員)

2023年1月13日

「ワーク・エンゲイジメントと働きがいの関係」  
山下 京 氏(近畿大学経営学部 准教授、国際経済労働研究所  
研究員)

### ポスト動員時代の政治活動

主査：新川 敏光(理事)

働く者の声を政治に反映させる上で、労働組合による政治活動は重要な役割を果たしている。しかしながら、政治的な対立軸の複雑化や労働者の意識の多様化を背景に、従来型の動員による選挙戦略が見直しを迫られるようになっており、今後とるべき方策が模索されている。本研究PJでは、組合員の政治的関心・関与を高めるための日常的な取り組み事例、問題意識、今後の方向性などについて、共有と議論を行う。また、研究会での議論を共同調査(政治意識調査)に反映させると同時に、共同調査で得られた知見を参加組織間で共有することで、政治活動と共同調査との循環的な発展を目指す。

### 内 容

2021年9月10日

「政治活動の日常化」パナソニックグループ労働組合連合会

2022年1月11日

「政策制度改善活動への取り組み紹介」日立製作所労働組合  
「帝人労組の政治活動について」帝人労働組合

2022年4月2日

「イオンリテールワーカーズユニオンの政治活動について」  
イオンリテールワーカーズユニオン

2022年5月25日

「直面する課題の克服に向けて」日本郵政グループ労働組合

2022年11月14日

「多様化する意識のもとでの『連帯』とは？  
—政治意識調査からの問い—」  
国際経済労働研究所 労働政治研究事業部

### 21世紀型成熟社会の理論

主査：新川 敏光(理事)

産別組織11組織が参加し、2022年より開始した。労働政策の理論的・思想的基礎について理解を深め、政策形成・発信能力を高めることを目的とする。政治学、公共政策学、政治哲学などの研究者を講演者に迎え、研究者と労働組合がともに学ぶとともに、その時代において求められる政策やビジョンについて討議・外部発信する場を形成する。

### 内 容

2022年10月3日

「研究会発足基調報告」  
新川 敏光 氏(法政大学教授、京都大学名誉教授)

2023年3月1日

「資本主義、気候変動、そして経済成長」  
諸富 徹 氏(京都大学大学院経済学研究科 教授)

# Information

## 次号予告(特集テーマ)

### 産別トップに聞く

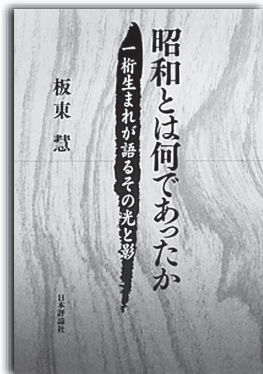
今年は「アンケート」形式で実施し、春闘方針や、注目されるテーマ(リスクリング、ウェルビーイング等)についてうかがっています。アンケートは、連合加盟の産別組織すべてに送付しています。

### お詫びと訂正

2022年11/12月号 特集2「就労支援を軸とする地域づくり——相談支援と企業等事業所をつなぐ」(小田川華子氏)において、4.(1)に一部誤りがございました。当研究所ウェブサイトには、訂正版を掲載しております。お詫びして訂正いたします。

### 編集後記

今号の特集テーマに関して、大学で国際関係学を専攻していた関係でこれまで学んだことも思い出しながら先生方の論考を拝読しました。それでも卒業後は専攻の分野から少し離れていたもので、今日の国家間対立の経緯や国際政治学での体系的な考え方など、新たな発見が多かったです。そして、日ごろから最新の動向に意識的にアンテナを張っていく重要性を改めて感じました。(K)



板東 慧 著

A5判 定価3,500円(税込み)

# 昭和とは何であったか

一桁生まれが語るその光と影

労働調査論を確立し、自立的労働組合主義を提唱し、構造改革論を通して余暇と働き甲斐の関係の重要性をめぐって生活文化論を提案した著者の運動と研究から「昭和」を総括し、贖罪的平和論の克服による21世紀日本を追求する。

### ◆目次◆

|     |                       |
|-----|-----------------------|
| 序章  | 昭和とは何だったのか            |
| 第一章 | 太平洋戦争と大空襲             |
| 第二章 | 戦後の始まりと占領下の日本         |
| 第三章 | 大学生生活と学生運動            |
| 第四章 | 労働調査研究所から国際経済労働研究所へ   |
| 第五章 | 研究者としての総括的覚書——研究主題と業績 |
| 第六章 | 昭和が遺した課題              |
| 結章  | 私の生い立ち——神戸っ子の系譜       |



〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 TEL:03-3987-8621 (販売)、-8598 (編集)  
ホームページ <http://www.nippy.co.jp>



四六判/並製/352頁  
ISBN 978-4-7503-4777-6

◎本体価格 2600円+税

# 人工知能と 株価資本主義

AI投機は何をもたらすのか

本山美彦 著

際限なく拡大するIT社会に拍車をかけるAI技術の進歩。巨大IT企業の影響力が増し、株式が巨額の富と巨大な力を揮う「株価資本主義」が到来している。フィンテック、ブロックチェーン、ロボット人材がもたらす未来を金融、貨幣、コンピュータの淵源をたどりながら論じ、AI賛美論がもたらす投機的ユーフォリア(多幸福感)に警鐘を鳴らす。

|      |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 序章   | 株価資本主義の旗手——巨大IT企業の戦略                 |
| 第1章  | 高株価を武器とするフィンテック企業                    |
| 第2章  | 積み上がった金融資産<br>——フィンテックを押し上げる巨大マグマ    |
| 第3章  | 金融の異次元緩和と出口リスク                       |
| 第4章  | 新しい型のIT寡占と情報解析戦略                     |
| 第5章  | フィンテックとロボット化                         |
| 第6章  | 煽られるRPA熱                             |
| 第7章  | 簡素化される言葉——安易になる統治                    |
| 第8章  | 性急すぎるAI論議<br>——アラン・チューリングの警告         |
| 第9章  | なくなりつつある業界の垣根                        |
| 第10章 | エイジングマネー論の系譜                         |
| 第11章 | フェイスブックの創業者たち<br>——株価資本主義の申し子        |
| 終章   | 株価資本主義の克服<br>——超高齢化時代のオルタナティブ・ファイナンス |

明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5  
<http://www.akashi.co.jp/> TEL 03-5818-1171 FAX 03-5818-1174

\*図書目録送呈 \*価格税別

Int'lecowk

Vol.78-3 No.1128  
March, 2023

International Economy and Work Monthly

Current and Future of International Politics

International Political Theory and Modern International Relations: Economic Interdependence and Economic Relation between the United States of America and China

R.Oshiba

Russia - Ukraine War and the Prospect of World Politics in the 21st Century

K.Takita

年間購読料 15,000円(送料込)  
定 価 1,500円(送料別)